

第1部

この20年を振り返って

高槻図書室開館

広瀬雅子

総合情報学部の開設と第2部の移転

平成6（1994）年4月実施を目指した「高槻校地の利用計画の推進」と「学部第2部の千里山学舎への移転計画」の2大プロジェクトが、計画・立案・具体化されたのは、昭和から平成にかけての頃のことであった。

大学設置基準に満たぬ校地面積を充足するために取得した高槻の地に設置されることになったのは、「21世紀をリードする情報ジェネラリストを育成する」文理総合型の総合情報学部であり、夜間に授業を行っていた第2部を同時期に天六学舎（当時）から千里山学舎（当時）に移転することも発表された。

大学全体で取り組んだ一大プロジェクトであり、高槻図書室（開館当時の名称）の立ち上げと、第2部学生のための天六分館の閉館やその所蔵資料の処理、そして千里山の総合図書館での第2部授業への対応と、図書館でも様々なことを同時並行で行うことになった。

天六分館について

専門部、関西甲種商業、第二商業の学生生徒のために昭和4（1929）年に誕生した関西大学図書館の天六分館は、大阪市北区長柄の天六学舎4階に位置しており、夜間の授業を受ける学生のために朝早くから夜遅くまで開館して、小規模ながらも充実したサービスを提供していた。千里山の総合図書館所蔵資料のカード目録を備え付けて、熱心な学生のために資料の取り寄せサービスを実施しており、また、司法試験や公認会計士の受験勉強に日曜日も含めて毎日利用する人も多かったという。

第2部の移転にかかわる動き

平成3（1991）年に新学部設置委員会が発足したが、新学部の図書室はあくまでも新学部のための組織であり、全学的な委員会や文部省（当時）への認可申請事務とのかかわりなど図書館主体で動くことが難しい状況にあった。そのため図書館としては、まずは第2部の千里山移転に伴う総合図書館の開館時間の見直しと、天六分館所蔵資料の扱いが大きな課題であった。

当時、授業期間中の天六分館の開館時間は9：00～21：30、日曜は13：00～20：00だったが、移転後の第2部学生を受け入れる総合図書館では9：00～20：00で日曜は閉館しており、天六分館と同じ開館時間及び日曜開館を実現することはなかなか大変なことと思われた。平成4（1992）年に行われた移転に係る法人、大学、学生（2部学友会）の三者懇談でも、図書館の開館時間にかかわる要請が学生からなされている。

また、第2部の授業終了時刻が21：10であり、文部省が授業終了後30分は開館するよう指導していたことから、21：40まで開館する必要があるとの論議や、22：00まで開館して欲しいと教学部長から打診があるなど、様々な要望が寄せられた。

天六分館所蔵の10万冊余の蔵書についても、新設される図書室への転用を含めて、天六分館事務室での検討が始まった。

天六蔵書の内、昭和58（1983）年以降受入の図書は、当時TRC（図書館流通センター）から目録データ付きで購入しており、図書館システムで必要な詳しい書誌情報を持っていたことから、学習用資料として活用できるものは、選書をした上で、現行装備のまま高槻図書室で学習用の図書として運用することとなった。「天六」を示す背ラベルのロケーション「T」は「高槻」と読み替えられた。またその残りの一部は、背ラベルとデータの一部を変更して、総合図書館の学習用開架資料とすることが計画された。

それ以外の蔵書については、除籍・抹消することを前提としたが、重複調査を行って、一部を総合図書館の研究用資料として編入受入することになった。

新学部図書室の施設と資料

新学部図書室の施設・設備については、まずは平成4（1992）年3月に、施設課からの依頼に基づき図書館で「高槻校地における図書室部分についての図書館の考え方」を作成、その後管財局から図面が提示された。座席数190余り、図書収容能力5万冊と規模は小ぶりながら、器具・備品などは総合図書館とほぼ同一レベルを維持することが目標とされ、AV資料、マイクロ資料を閲覧するための機器や情報検索に必要なパソコンなど、一通りの設備を備え付けた図書室が計画された。

新学部設置用図書については、文部省への認可申請とのかかわりが大きく、設置委員会が選書リストの作成などの準備をすすめていたが、その後図書館への協力要請があり、図書館が原案を作成した。

教員や図書館による選書作業と並行して、設置用図書の金額・冊数、固定資産・消耗図書の割り振りなどが詰められ、平成5（1993）年6月提出の二次申請に図書13,000冊、雑誌60タイトルと明記された。

また、資料の整理については、納入業者に全面委託することになり、新学部図書室のためのロケーションや資料の配架方法、登録番号や装備についても決められた。

開館へ向かって

新学部開設の半年前に高槻キャンパス事務局が発足することになり、その半年前に図書館から2名が異動内示を受けた。開館まで1年となり、新図書室の枠組みが確定され、具体的な準備作業が進められた。

新図書室の開館時間については、平日9:00～20:00、土曜日9:00～17:00、日曜日は閉室することになった。施設同様サービスについても、総合図書館と同一レベルを維持することが基本とされた。新図書室で不足する資料については総合図書館の資料を利用できるようにするため、予約や搬送についてのしくみが整えられた。新図書室用の配架場所コードを新たに設定

し、2館で滞りなく運用できるように閲覧システムが改訂された。

規程についても検討がすすめられ、必要な改訂が行われた。

また、新学部選出の図書委員が全学図書委員会に参加することになり、それに先立って開設半年前から新学部開設準備委員の教員がオブザーバーとして図書委員会に参加することになった。

総合図書館の対応

第2部を迎える総合図書館の開館時間についても様々な論議があったが、最終的に学生のための資料を配架している開架閲覧室のみ、開室時間を21:30（休業期間中は20:00）まで延長して、日曜開館も行うことが決定された。開架閲覧室以外はそれまでどおり20:00（休業期間中は18:00）までの開館とした。

なお、第2部移転6年後の平成12（2000）年には、アウトソーシングの導入によって開架閲覧室以外についても22:00までの開館が成し遂げられ、開館時間にかかわる第2部移転時の課題がようやく解消された。

高槻図書室の開館

文部省による新学部設置用図書の事前実地調査は、高槻キャンパスに完成していた創立100周年記念セミナーハウス高岳館で平成5（1993）年秋に行われた。翌年2月に、保管されていた図書と雑誌が完成した高槻図書室に運び込まれると、いよいよ図書館をあげての開館準備作業が始まった。

3月の上旬には3日間のべ50名以上の図書館職員が動員され、図書の納品・検収作業を行い、3月下旬の天六分館閉館後には、同じく30名以上が動員されて天六分館から高槻図書室に運び込まれた資料約11,000冊の配架調整に携わったのである。

平成6（1994）年4月、ついに総合情報学部が開設され、高槻図書室がオープンした。同時に第2部が天六から千里山に移転し、総合図書館は開館時

間等を変更してそれに対応した。

高槻図書室の図書費は、完成年度までは図書館予算とは別枠の総合情報学部創設経費予算で計上され、図書館の共通的な予算や基本図書費などは充当できないことが確認された。収集・整理業務は基本的には総合図書館が担当したが、選書は高槻図書室、総合図書館、教員で共同して行うことになった。単館で図書館活動のできる蔵書を構築できるような選書が求められた。

大学院総合情報学研究科の発足

完成年度をむかえた総合情報学部は平成 10（1998）年 4 月に組織変更が行われ、高槻図書室は図書館組織に組み込まれることになった。総合情報学部用の図書予算も図書館予算に組み込まれ、全学部の共通予算や基本図書費などによって高槻図書室の資料を購入することも可能になった。

学部の完成に当たって大学院修士課程が設置されたが、社会人が働きながら学べる昼夜開講制をとることが特色の一つとされ、天六キャンパスにサテライト教室が設けられた。学生は天六キャンパスで講義を受けると共に、高槻キャンパスとのテレビ会議システムを利用した講義を受講することができ、新たに設置されたデータライブラリで新刊雑誌や参考図書、パソコンなどを利用することが可能となった。また高槻キャンパスに新設された大学院施設（D 棟）にもデータライブラリが設置され、大学院生の研究環境が整備された。昼夜開講制は現在も行われているが、天六キャンパスでの受講生は減少の一途をたどり、その後いずれのデータライブラリの機能も高槻図書室に移っている。

（ひろせ まさこ）

阪神・淡路大震災

高橋真澄

平成7（1995）年1月17日早朝、阪神・淡路大震災が発生し、6人の本学学生・生徒・教職員が犠牲となった。その日は年度末試験の開始直前に当たっていた。朝から試験の実施や図書館の開館に関する問合せで図書館の電話は鳴りっぱなしであった。午前9時には、当日の試験の延期が決定され、11時には図書館も閉館を決め、被害状況の調査、館員の安否確認等を行った。当時、図書館には次長以下55名の専任職員が勤務しており、幸いにも人災に至る被害はなかったが、7名が、交通手段が絶たれた結果、通勤できない状況となっていた。

建物には段差が生じ亀裂が走った。天井の防煙ガラスが7枚破損した。書庫で図書が落下したのが約3,000冊、レファレンス室においても同じく約3,000冊であったが、最も落下散乱がひどかったのが貴重書庫であった。和漢書とともに主として線装本であり、横には並べず、棚の上に間隔をおいて置いてあった。一冊一冊が薄くて軽いため、書架から飛び出しやすく、落下し散乱したものは約5,000冊に及んだ。貴重書に関しては、装丁の違いにより和書よりもハードカバーの洋書の被害が大きかった。また、天六キャンパス4階天六分館の書架も倒れ、窓を破る恐れもあった。

幸いにして当館の被害は相対的に軽微であり、利用者からも本の貸出や開館を望む声も多く、翌日18日の午前10時には図書館を開館し、職員の安否調査と管財局への建物、設備、什器備品等の被害状況報告を行った。特に、貴重書の修復費用として、専門業者からは約267万円と試算された。管財局で取りまとめた結果、大学全体の被害状況が明らかになった。被害総額は約1億3,000万円に達した。うち、総合図書館および情報処理センターの被害総額は、先ほどの貴重書の修復費に加え、ガラス破損が約130万円、壁・床

等の亀裂が約 200 万円等、合計で約 600 万円であった。

翌 19 日には学年末試験を実施し、図書館はこの日より通常どおり 9:00～21:30 の開館を行った。17 日と 18 日分の試験については後日、振替実施することとなった。また、1 月 19 日～28 日までの試験期には、図書館内が混雑するため、第 1 学舎と第 2 学舎のゼミ教室を自習室として開放した。

20 日には、教職員の被害に関して、1 月 21 日～30 日の間、ボランティアを派遣することとなり、図書館職員も 21 日から参加し、被災者に救援物資を届ける等の活動を行った。

23 日に、関西学院大学から、同大学の学生や図書館に被害があり、入試明け以降、当館の利用について協力依頼が入り、できる限りの協力を行う旨返答した。また、全学的な取り組みとして、被害学生・生徒への義援金の募集を行うこととなり、24 日から総合図書館内 2 箇所に義援金募金箱を設置した。募金は、家屋の全焼・全壊または学費支弁者の死亡等により、学生生活の継続が困難な学生に支給された。

同年 2 月 9 日～4 月 24 日まで、被害が大きく図書館の利用が不可能になった近隣大学のために、特別に学生が利用できる体制を整え、その旨を各大学に申し入れた。2 月 24 日に開催された私立大学図書館協会阪神地区協議会において、「今後、加盟校は学生証・教職員証により閲覧の便を供していく」との申し合わせが行われた。初日（2 月 9 日）には、甲南大学 38 名、関西学院大学 5 名、松陰女子大学 2 名、神戸大学 2 名、神戸薬科大学 2 名、流通科学大学 1 名、大阪市立大学 1 名、計 51 名が利用申込を行い、結果的に、上記期間を通じて学生が訪れ、その利用申込者数は 274 名に達した。

そして、図書館では、この震災に関連



震災時の貴重書庫

する資料を収集するために、平成7（1995）年度及び8（1996）年度予算から各500万円を割くことに決めた。平成7（1995）年10月、図書委員会により、テーマを設定した基本図書について、そのメイン・テーマとして「災害と環境破壊」（平成7～8年度実施）を決めた。また、次の6項目のサブ・テーマを設定した。すなわち、①災害の歴史と復興、②都市開発と災害、③ボランティア、NGO活動、④被災者と福祉、⑤環境保全、⑥阪神・淡路大震災の報道・記録である。これらのテーマに沿って選書・受入することとなった。

（たかはし　ますみ）

図書館システムの変遷

徳岡久実
濱生快彦

KULPIS——雑誌管理システムからスタート

本学図書館の機械化の歴史は、昭和 52（1977）年に遡る。当時はメーカーが提供するソフトで本学の蔵書規模の管理運用に耐えるものが少なかったこともあり、大型汎用機をベースに独自開発する前提で図書館機械化構想が策定された。館長以下 10 名による図書館業務機械化プロジェクトチームが発足し、図書館内でプログラミング言語 COBOL の勉強会なども開催された。第 1 期の基本構想では、図書館業務をトータルシステムとして機械化することを前提に、可能な部分から順次開発することとなった。また、システムは独自開発するだけでなく、稼働後の保守やシステムの修正も図書館職員が行うことを基本方針としていた。この方針のもと、最初に開発されたのが関西大学学術雑誌管理システム（KULPIS：Kansai University Periodicals Information System）である。

KULPIS は昭和 52（1977）年 1 月にプロジェクトチームが発足し、同年 12 月に機能の一部がリリース、本格運用開始は昭和 53（1978）年であった。KULPIS では、逐次刊行物の受入管理、発注・契約管理、支払、予算管理、未着管理、製本管理など、逐次刊行物に関するほぼすべての業務がシステム化された。

総合図書館開館に伴う閲覧・蔵書検索システム稼働と

簡易目録データ作成

続いて昭和 60（1985）年の総合図書館開館にむけて、昭和 56（1981）年

に第1次図書館業務機械化中期計画が策定され、サービス機能を重視した閲覧貸出システムの開発が開始された。プロジェクトチームが編成され、事務共用マシン（富士通大型汎用機）上での自館開発を目指したのである。

本学としては例のない規模の新しい図書館の開館にむけて、新規に受け入れる開架学習用図書約10万冊については、図書館流通センター（TRC）社のTRC/MARCをJAPAN/MARC仕様に変換して目録データベースを作成することとなった。また、旧千里山本館と専門図書館の書庫図書については事務用書架目録（シェルフカード）のコピーに朱書きで指示してデータパンチを外注し、100万冊の図書について請求記号、登録番号、書名、巻数表示のみの最低限のデータを登録した。図書のデータに加え、雑誌については前述の「KULPIS」からデータを抽出し、閲覧貸出システム用の「図書マスタ」と「逐刊マスタ」を完成させた。

また同時に全学の下承をえて、利用者データの提供を受け、貸出用の「利用者マスタ」とした。これらの作業をかなりの過密スケジュールで遂行し、昭和60（1985）年4月11日の関西大学総合図書館開館式と同時に、閲覧貸出システムと利用者用蔵書検索システム「KUL」が稼働したのである。この「KUL」については、その後大幅に改定されて「KUL-II」として学外から電話回線でも利用できるようになった。平成5（1993）年度には収書整理業務システムである「目録システム（図書）」、翌年には同じく「目録システム（逐刊）」を稼働することにより業務システムの電算化すなわちトータルシステムとしての完成を見ることができた。

この頃の蔵書検索システムは大型汎用機の下で運用しており、画面表示も黒画面に緑文字のものであった。学習用図書はTRC/MARCを採用しているので詳細な目録データを確認することができたが、書庫図書については書名と巻号のみの簡易データのみの情報が圧倒的で、アンバランスな状態であった。

その後、蔵書の急増により目録カードの繰り込み等の作業が負担になったこと、目録カードを置くスペースも厳しくなってきたこともあり、目録カード検索から蔵書検索システムへの移行にむけて平成5（1993）年度から「目

録情報週及入力7カ年計画」もスタートしている。必要最小限の情報しかない簡易データを文部省の共同利用機関である学術情報センター（NACSIS）の総合目録に蓄積されていた目録データに検索をかけて、ヒットしたものを関大仕様の目録データに置き換えていったのであるが、これは総合図書館開館時に全蔵書の図書マスタを構築できていたため、これを基礎にして目録データの週及を進めることができたのである。

KOALA——インターネット版蔵書検索システム

当時の本学図書館システムが使用していた大型汎用機は事務共用機で、図書館システム以外に学籍管理、成績管理、財務管理、人事管理など大学内の他のシステムも運用されており、セキュリティの観点から外部との接続は一切行っていなかった。また、図書館の開館日程に関わらず、図書館システムの運用がコンピュータの保守日に左右されるという問題も抱えていた。その後、1990年代から「電子図書館」という言葉も頻繁に使われるようになり、本学図書館でも平成6（1994）年度にプロジェクトチームが発足し、「学術情報システム拡充計画（第2期構想）」として、大型汎用機からUNIXマシンによるクライアントサーバー方式のシステムへの移行を模索することとなった。

「インターネット版蔵書検索システム」はその第2期構想の第1次中期計画の目玉として、図書館運営課（当時）の電算処理係が中心となって平成8（1996）年度から着手、平成9（1997）年度のテスト運用を経て平成10（1998）年4月から学内へのサービスを開始し、10月にはインターネットを通じて学外への公開に至った。それまでの蔵書検索は図書館内の閉じたサービスであったが、インターネット版蔵書検索システムではまず学内公開の段階で、学内LANに接続されたパソコン、例えば個人研究室などからは簡単に利用できるようになり、秋からはインターネットを通じて学外の自宅等のパソコンからの検索も可能となった。

このシステムは Kansai University OPAC for the Library の略称として

「KOALA（愛称コアラ）」と名付けられた。この KOALA では「あらかじめタイトルや著者名が分かっている場合」と「調べたいテーマから検索する場合」の2種類の検索方法を用意し、分類記号からの検索も可能とした。また利用者に分かりやすいように分類記号をナビゲートする機能も用意した。所蔵情報は高槻図書館（当時）をも含むかたちで表示され、該当資料の利用状況は1時間おきに更新されるため若干のタイムラグはあったものの、ほぼリアルタイムの利用状況も反映されていたのである。

「KOALA」とほぼ同時期に雑誌取次大手の Swets 社が提供する雑誌の目次データを利用した「洋雑誌目次検索システム」も開発され、平成10（1998）年10月よりサービスを開始した。これにより約14,000タイトルの洋雑誌について最新の目次情報が検索可能となった。さらに「KOALA」英語版及び「洋雑誌目次検索」システム英語版についても自館開発を進め、平成11（1999）年度よりサービスを開始している。また、その後の「KOALA」においても配架場所別の検索機能も追加して検索可能とするなど、常に改良を加えていった。

LINUS——図書館業務用パッケージの導入

平成14（2002）年には本学図書館初となる図書館業務用パッケージシステム LINUS（日本電子計算社）が稼働した。システムの変更に合わせて、これまで蓄積してきた関大仕様の JAPAN/MARC を中心とした書誌データを、大学図書館で主流となってきた国立情報学研究所（NII）が提供する NACSIS-CAT 形式に準拠することを決定した。LINUS の導入にあたり、図書館がこれまでのシステム開発・運用のなかで培ってきた経験やスキルを活かすため、新たな機能拡張に関してはメーカーとの共同開発を行うことが前提となった。このため、システムリリース後も、図書館の各業務担当者と SE が共同で機能拡張のための検討を継続した。このパッケージソフトを前提とした運用をベースとしつつ、これまでのノウハウを活かして、業務担当者とシステム担当者が、メーカーと協力する形で、オンラインサービス（利

用状況照会・予約・貸出更新等)などの新たなサービスを展開することとなった。汎用機をベースに独自開発により開始された図書館業務の機械化は、運用担当者とシステム担当者の連携をベースに、順次システムの拡充を進めてきたが、最終的にはメーカーとの協働という形でひとまずの完成をみたといえることができる。

iLiswave——業務用パッケージのリプレース

平成 14 (2002) 年から稼働した本学初のパッケージシステム LINUS は、先に述べたとおり、業者と運用担当者、システム担当者が協力し、本学の運用に合った形で機能の整備を進めてきたが、平成 18 (2006) 年 8 月の教務センターの発足と同時に実施された事務組織改編による図書館 1 課体制への移行と、図書館所属職員の減少などの理由で、図書館事務室内にシステム担当専門の職員を維持することが困難となりつつあった。また、稼働後 4 年が経過し、サーバーの容量不足が問題となったこと、文字コードが多言語表示に対応しておらず、様々な言語を表示する上での制約があったことなども大きな課題であった。ちょうどその頃、全学的な IT 化推進プロジェクトが本学の情報担当部門で構想されたため、そのプロジェクトの一部として、平成 19 (2007) 年秋の運用開始を目途に新たな図書館パッケージへの移行 (リプレース) が進められることとなった。その際、システムを専門として担当する職員の配置が困難となったことを考慮して、できるだけパッケージの標準機能を使い、本学独自のカスタマイズは最小化するという方針で新たなシステムへの移行が計画された。

選択されたパッケージは富士通の *iLiswave-J* (V1) であったが、このソフトの選択は、200 万冊以上の蔵書をもつ図書館への導入実績が決め手の一つであった。*iLiswave-J* をできるだけカスタマイズしないという方針のもと、システムの窓口担当を 1 名設置し、各業務担当者と富士通の SE が業務単位ごとに、*iLiswave-J* が想定している業務フローで業務の遂行が可能かどうか、カスタマイズを実施しなければならない点はどこかを確認していった。

データ移行と運用テスト

データ移行にも課題があった。システム・リプレースにあたって、全蔵書の書誌・所蔵データを移行するにあたり、データベースに格納されているテーブルとコードのそれぞれについて、新システムに移行が必要なものと、不要なものとの判別ができない状態になっていたためである。そこで、データ移行に関して事務長のもとにプロジェクトチームを作り、すべてのテーブルの各コードの値について、プログラムでチェックをかけるなどの点検を行い、データ移行の対象を決定していった。最終的な移行データは、図書書誌データ 1,794,011 件、雑誌書誌データ 31,892 件、図書所蔵データ 2,320,845 件、発注データ 39,909 件、継続発注中データ 14,523 件、雑誌一括所蔵データ 56,832 件であった。

データ移行と並行して8月上旬の10日間を運用テストの期間にあて、ほぼすべての職員が実際に使用する予定のパソコンを使った検証を行った。想定する業務フローを、それぞれ実際の画面を使って点検し、起こりうるエラーと生成されるデータや処理のパターンをリスト化して点検した。この時に発見された障害、改善要望、質問などのうち、対処が必要と判断されたものの件数は350件に上った。学生の夏季休業明けの9月下旬のリリースを目指していたこともあって、これらの課題については優先順位をつけ、リリースまでに必ず対応が必要なものを仕分けて改善を依頼した。リリースの直前には、図書館内に作業場所を設け、富士通のSEが課題を指摘した職員と直接に連絡が取れる体制をとり、迅速な課題解決に取り組んだ。その結果、予定通り平成19（2007）年9月18日に稼働に漕ぎつけることができた。

このリプレースにより、OPACで多言語での検索・表示ができるようになった。また、LINUSではプログラム修正の際に図書館員が改修モジュールを手動で個々のパソコンにインストールしていたが、iLisでは個々のパソコンに対応する必要がなくなったことも運用面での負担軽減につながった。このリプレースにより、汎用機を使い独自開発を開始して以来、計画的にシステムの担当者を育成してきた時代が終わり、システム担当の役割が、業務

委託業者を含めた運用担当者からの障害の連絡や改善の要望を受け取り、関係する別の担当者との調整を行ったうえで、それらをメーカーに伝えること、またその改修の計画的な実行を管理するということに変わったといえるだろう。この時点でプログラミングができる職員は図書館からいなくなり、いわゆるプロジェクト・マネジメントが図書館のシステム担当が担う業務の中心に変わったという点でも、システム・リプレイスは、一つの時代の終わりを示す出来事であった。

(とくおか くみ)

(はまお やすひこ)

図書館ビジョン7項目の制定

濱 生 快 彦

成立の経緯

図書館ビジョン成立当時、図書館には図書情報管理課、閲覧サービス課、レファレンスサービス課、学術資料課の4課があり、それぞれの課長と図書館次長が、図書館長とともに図書館運営に関する事項を「審議または協議し、かつ連絡調整を図る」ために図書館課長会議が設置されていた（以下、課長会議と記す）。課長会議の記録によれば、図書館ビジョン7項目は、もともと平成9年度第14回課長会議（平成10（1998）年3月30日開催）にて、「平成10年度の図書館運営について」という議案が協議されており、その中で「図書館における短期・中期の将来ビジョンを策定」することが提案されたことがその発端である。この課長会議では、図書館の公開やアウトソーシングなど、図書館の今後の方向性を定めるため、図書館次長のもとに「図書館ビジョン策定チーム」を発足させることが提案され了承されている。「図書館ビジョン策定チーム」のメンバーは、図書館次長が課長会議の了承を得て4～5名を指名することとなった。

年度が替わり平成10年度第1回課長会議（平成10（1998）年4月7日開催）では、「図書館の『将来ビジョン』策定チームについて」が提案され、図書館次長のもとに各課から中堅職員5名がメンバーに指名されることとなった。この時点では、チームの検討は同年の4月から6月までとされ、「軌道修正や新たな転換を図る必要が生じたときは」7月以降にも検討を継続することとなっていた。これは、ビジョンを基に具体的な施策やサービスを検討する必要があるため、ビジョンは年度の初期に設定しなければならないとの判断があったためである。その後課長会議にて、検討の結果が資料とともに報告されるのは、平成10年度第6回課長会議（7月9日開催）である。

第6回課長会で検討の成果として報告された7頁におよぶ『『図書館における短期・中期ビジョン』案（以下短期・中期ビジョンと記す）』は、次の4点を基本的な考え方（ビジョンの柱）として構想されている。

- サービスの積極的拡大を図る。
- サービス拡張のための環境整備を行う。
- 自己点検・自己評価による業務点検の強化を行う。
- 図書館のビジョン・施策の具体化を推進する。

それぞれの柱には、「図書館の公開」「開館時間の延長」といった具体的施策が列挙されており、これはビジョン策定チームが検討に際して、短期（概ね1・2年の間）・中期（2・3年の間）に実施すべき具体的施策の案を提示し、「それらを図書館の将来においてどのような構想（方向性の基本柱）として設定できるか」を検討して構想したことの反映であろうと思われる。この短期・中期ビジョン案は課長会議にて了承され、ビジョン策定チームはいったん解散されることとなった。短期・中期ビジョンには、このビジョンの具体化に向けた提案がなされており、これを踏まえ図書館内に「サービスを積極的に拡大する基本施策」、「サービス拡大のための環境整備・電子化」「インターネット等を中心とした新たなサービス提供」のそれぞれの項目についてビジョン策定チームのメンバーが1名指名され、そのもとに新たに3名以内のメンバーを加えた検討グループを発足させて、各項目の実現に必要な調査、検討、実施計画の立案を担うこととなった。平成10年度第7回図書館課長会議（7月23日開催）にて、図書館次長から各検討項目の担当に指名した3名の職員を、ビジョン具現化の検討に集中させるために一時的に各課の課業から外すことが報告されており、短期・中期ビジョンの提案直後からそれぞれのグループで活発な検討が開始されたことが推測される。その後の具体的な検討についての詳細な記録は残っていないが、「短期・中期ビジョン」の具体化を検討する過程で、今後の図書館の方針を7項目として取りまとめることとなったものと思われる。平成10年度第9回課長会議（9月24日開催）では、新たな事業には予算化の手続きを要するため、ビジョンを早く示してほしいという意見があったことに対して、図書館次長から「7項目を想

定しているが、いずれも直ちに予算を必要とするものとは考えていないので、もうしばらく継続して議論を集中していきたい」との説明がなされている。すなわち、少なくともこの時点で、図書館の将来構想を7つの項目として取りまとめるというアイデアが検討されていたことが判る。

検討の成果が課長会議に審議事項として提出されたのは平成10年度第12回課長会議（11月11日開催）で、最終的に検討の成果が、「関西大学図書館が今後目指すべきこと」として了承されたのは、平成10年度第13回課長会議（12月1日開催）であった。このとき、同年12月5日に図書館ホール（当時）に図書館所属の全職員を集めて、披露・報告することが決定された。

ビジョンの内容について

ビジョン7項目の内容はその後、関西大学図書館ビジョン推進チーム「図書館ビジョンの推進について——関西大学図書館が目指す方向——」（『図書館フォーラム第5号』2000）として公表された。この報告を基に、ビジョン7項目の内容を確認することとする。

ビジョンはまず前文を示し、その後ろにビジョン7項目と各項目にいくつかの具体的施策を付記する構成となっている。前文では、①インターネット等に代表されるネットワークの発達、②従来の紙を中心とするものから、CD-ROMなどへの情報提供メディアの多様化、③目録情報のMARC（機械可読目録）化や電子出版をはじめとする情報のデジタル化を例示して、情報環境のデジタル化に対応する必要性を強調している。加えて、本学が文部科学省の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」に先立って、平成10（1998）年9月に策定された「関西大学の将来構想」に照らして、図書館がビジョンや目標を設定することの必然性を指摘している。

前文を受けて『「関西大学図書館がめざす方向」-そのビジョン7項目』では、次の7つのビジョンが設定された。

- (1) 学術情報を提供するためのメディアの多様性に対応しうる図書館をめざす。

- (2) 関西大学図書館といえすぐに思い浮かべられるような、本学図書館独自の事業を展開する。
- (3) インターネットなどを通じて積極的な広報活動を推進し、関西大学図書館の存在と特徴をアピールする。また、図書館ホームページでは広報的な情報以外に、可能な限りの情報サービスを展開し、「図書館電子カウンター」の役割を持たせる。
- (4) いわゆる「図書館の公開」を推進し、蔵書のより有効な活用をめざす。
- (5) 図書館が展開する諸事業を支えることができる人材の育成に努力を傾注する。
- (6) より有効な職員の活用が求められている本学の現状に対応するため、図書館のすべての業務を見直し、アウトソーシングの積極的活用を図る。
- (7) 業者パッケージの導入を前提に、図書館システムの UNIX 化（＝オープンシステム化）を推進する。

これらの各項目に列挙された個々の施策の中にはその後実現を見たもの、別の事業として目的を達したと思われるものがある一方、残念ながら着手できなかったものも散見される。個々の施策の一部については次章以降で経緯を述べるが、アウトソーシングの導入、利用者サービスの拡充、デジタル環境への対応などが問題意識の根幹として共有されていたことが推測できる。また本学独自の事業として、個人文庫の目録データ整備やバックナンバーセンターが構想されていたことも特筆に値する。

このビジョンのもとに、ホームページの全面改訂、Web-OPACの機能拡充、利用者サービスへのアウトソーシングの全面的導入、事務部門の統廃合、CD-ROM版内藤文庫目録の刊行などの事業が推進された。また平成12(2000)年3月には、山野博史図書館長(当時)が全職員を集め、ビジョンに基づいて「ビジョンの実現に向けて図書館が一丸となって取り組むこと」「個性のかつ独創的な仕事を、智慧をしぼって全員が共有できる業務への深化させること」「マンネリズムと固定観念を排して、積極果敢に業務の充実を図ること」「各自が仕事の優先順位を誤ることなく、館内での情報公開や政策展開を公

正かつ明朗に推し進めること」との指示をした。これを踏まえ、図書館内にビジョン実現の推進母体として図書館次長のもとに図書館3課の課長補佐職を集めた「図書館ビジョン推進会議」が設置された。この図書館ビジョン推進会議のもとに、平成12年度第6回課長会議（7月13日開催）にて、以下のプロジェクトチームが設置されることとなった。

- 研究者サービス検討プロジェクトチーム
- オープンシステム化検討プロジェクトチーム
- アウトソーシング活用プロジェクトチーム（収集整理部門）
- アウトソーシング活用プロジェクトチーム（閲覧部門）
- オンラインサービス充実プロジェクトチーム

これらのプロジェクトチームの検討の成果が、その後の図書館サービスの充実に寄与することとなった。

ビジョン7項目のその後

ビジョン7項目成立の経緯をたどってみると、その後の図書館の転機となる試みが多く含まれていることに改めて気づかされる。大型電子資料導入のための環境整備や、整理業務のNACSIS-CATへの準拠、ホストコンピュータで運用していた自館開発の図書館システムからUNIXマシンによるパッケージシステムへの移行、閲覧サービスのアウトソーシングの導入と開館時間の延長など、多くの施策がビジョン7項目実現の一環として研究され、実行されてきた。また、その実施計画を検討するに当たって、図書館内の多くの若手職員がプロジェクトチームのメンバーとして参画したことも、ビジョン7項目の5番目に記されている「図書館が展開する諸事業を支えることができる人材の育成に努力を傾注する。」ことに寄与したものと思われる。

最後に、ビジョンに記されたものの実現されなかった項目について少し触れることとしたい。たとえば、ビジョンを受けて図書館ホームページがリニューアルされたものの、ビジョンの3番目の実施施策として補足されていた「図書館のサービスの内容を積極的に広報することにより、大学構成員、特

に研究者の積極的な協力を得て、そのニーズにあった新たなサービスを展開する」ことには至っていない。実現できなかったものは、その後の情報環境などの変化や現在の図書館サービスの観点を踏まえれば不要と思われるものもあるのは事実である。しかしその一方で、開館から 100 年を迎える今、改めて「やり残していること」が残っていないか、あるいは「なぜできなかったのか」を点検することが次の 100 年へ向けての取り組むべき課題の一つと言えるだろう。

なお、平成 21（2009）年 4 月 15 日(水)総合図書館第一会議室にて開催された平成 21 年度第 1 回図書委員会記録の報告事項にこのような記述がある。「2『図書館ビジョン 7 項目』の廃止について“図書館が独自に策定してから、10 年以上が経っており、現状にそぐわない内容であるため廃止する。なお、前述¹⁾の大学の中期行動計画に基づき図書館の運営を行っていきたい。”」

平成 10（1998）年 12 月 5 日 16：30 に総合図書館 3 階図書館ホール（当時）に、図書館 4 課の全職員を集め、披露・報告された「図書館ビジョン 7 項目」はこの日、その役目を終えたのである。

注

- 1) 前述の大学の中期行動計画とは、学長から図書館長に依頼があり、「図書館中期行動計画（平成 21（2009）年度から 4 か年度）」として策定したものである。図書員会資料に記されていたその内容は、1 利用者エリアの再編整備（平成 21（2009）年 4 月～平成 23（2011）年 3 月）、2 閲覧座席の増設（平成 21（2009）年 4 月～平成 22（2010）年 3 月）、3 私立大学図書館協会会長校としての業務遂行（平成 21（2009）年 4 月～平成 23（2012）年 3 月）であった。

（はまお やすひこ）

図書館におけるアウトソーシング

高橋 真澄

平成 10（1998）年 12 月に策定された本学図書館の将来にめざす方向、すなわち、「ビジョン 7 項目」の 6 項目目に「より有効な職員の活用が求められている本学の現状に対応するため、図書館のすべての業務を見直し、アウトソーシングの積極的活用を図る。」とアウトソーシングについて謳っている。

アウトソーシング導入は、専任職員と委託スタッフとの共同体制を確立し、その体制の中で課題を発掘し、問題解決に取り組み、業務改善のための企画・立案等に能力を十分発揮して、サービスの向上に結びつけることを目的とする。資料収集・整理業務については、昭和 60（1985）年度の総合図書館の開館に伴う図書館業務の機械化計画の一環として開館前から準備を行い、昭和 58（1983）年度から、開架図書の整理業務および MARC 作成、並びに書庫和書の整備作業を株式会社図書館流通センター（TRC）に委託していたが、総合図書館の開館後も閲覧業務のアウトソーシングについては未着手であった。

閲覧業務のアウトソーシング導入に当たり、(1)図書館業務全般の詳細な業務分析をおこない、その結果に基づき、業務のスリム化をおこなうとともに、専任職員が行うべき業務と、アウトソーシング可能な業務とを明確に区別すること、(2)アウトソーシングに伴い、サービス内容・時間、職員数、業務組織、などの再検討を行うこと、(3)業務組織の再検討にあたっては、相互に情報支援できるような組織機構の構築を行うこと、が検討された。平成 11（1999）年 12 月、翌年度の予算申請（申請額は 3,000 万円）として「図書館のアウトソーシング導入計画（要望骨子）」を提示し、3 か年計画を 2 年に圧縮して（第 2 年目を第 1 年目に繰り上げて）実施することについて了承された。

そして、2 年間の導入期間を経た平成 14（2002）年度には、メインカウ

ンター業務、開架カウンター業務、書庫業務、エントランス業務、相互利用業務、レファレンスカウンター補助業務及び特別作業（各種ガイダンスの一部、現物照合、図書のリタイア作業等）を委託業務内容とし、アウトソーシングを推進し、サービスを拡大していった。アウトソーシングの状況を業務別に概略を説明する。

閲覧業務のアウトソーシング

図書館の閲覧部門にアウトソーシングを導入することは、図書館運営の効率化と利用者サービスの拡大、安定したサービスの向上を実現するためであったが、最終的な目標として、エントランス、開架、メイン、書庫の各カウンターにおける利用者対応の必要なすべての業務をアウトソーシングすることであった。つまり、カウンターに常駐するのはアウトソーサーのみとする体制を構築することであった。図書館のカウンター業務は、繁忙期、閑散期を問わずに利用者に一定の能力と知識を有したスタッフ（質的レベルが一定）による継続的サービスが求められていた。平成 12（2000）年度には日曜・祝日、夜間のカウンター業務を業務委託して、開館時間の延長と開館日数の増加を実現し、専任職員の人事異動に伴うサービスの低下を避けると共に、外部のプロにサービスを安価に委託することで、業務安定と対費用効果を図った。

閲覧業務委託日数・時間として、平成 12（2000）年度の委託日数 296 日、委託総時間数 1,579.5 時間、平成 13（2001）年度の委託日数 298 日、委託総時間数 3,698.0 時間と設定した。また、委託要員の条件として、(1)現場に常駐する、委託業務の責任者を設定すること、(2)責任者は、司書資格を有する図書館業務の経験者であること、(3)その他の要員については、司書資格、またはそれに準じた能力・知識を有する者であること（図書館業務の経験があればなおよい）、(4)必ず男女両性で構成すること、(5)エントランスカウンター（常に 1 名が常駐する）を除き、授業・試験期間中においては、各部署とも 2 名以上、その他の期間においては、メインカウンターに 2 名以上、そ

の他の部署に1名以上の要員が、最低限常駐するようにすることとした。

委託先については、委託業務内容を提示し、3社より競争見積もりを取り、平成12(2000)年1月末に、株式会社オリファ大阪支店(平成15(2003)年9月にリクルートスタッフィング株式会社に営業譲渡された)に委託することを決定した。アウトソーシング導入の準備を進め、平成12(2000)年3月中旬に図書館業務および図書館システムの説明、学内・館内案内、並びに各カウンターの業務実習を中心に委託業者の研修を行った。

そして、平成12(2000)年4月から、閲覧サービス部門においてアウトソーシングを導入した。具体的には、(1)メインカウンター業務、(2)開架カウンター業務、(3)書架業務、(4)エントランスカウンター業務を委託したが、レファレンス業務については、本学図書館のコア業務として位置付け、引き続き専任職員が担当していた。同時に、平成11(1999)年度には図書情報管理課、閲覧サービス課、レファレンスサービス課、学術資料課の4課、専任職員51名体制であった図書館組織が、平成12(2000)年度には、運営課、閲覧参考課、学術資料課の3課、専任職員46名体制となった。

さらに、平成18(2006)年8月に3課は「図書館事務室」に統合されて現在に至っており、専任職員も漸減し、平成26(2014)年度現在、専任職員は次長以下20名、契約職員1名であり、この20年で約3分の1になった(表1参照)。

また、アウトソーシング導入を機に、平成12(2000)年4月から日曜日開館に加えて、祝日も開館するとともに平日の開館時間を30分延長して22時までとし、開館時間の延長と開館日数の増加が実現された。それまで書庫、一部のフロアに設けていた日・祝日の利用制限を無くし、原則開館時間中は、全てのフロアを利用できるようにした。(表2参照)

当初は、閲覧参考課職員が委託スタッフにOJTを日々行い、専任職員が不在である休日や夜間に生起するシステムダウンや急病人の発生等の緊急事態にも対処できるようマニュアルを整備した。平成12(2000)年8月からは専任職員と委託スタッフとの業務連絡・調整を行う連絡会を定期的に開催するようにし、現在に至っている。平成13(2001)年度からは、昼間のカ

表 1 図書館専任職員数・委託スタッフ数の変遷

| 年 度 | 1995 H7 | 1996 H8 | 1997 H9 | 1998 H10 | 1999 H11 | 2000 H12 | 2001 H13 | 2002 H14 | 2003 H15 | 2004 H16 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 専任職員 | 59 | 59 | 57 | 54 | 51 | 46 | 41 | 39 | 38 | 38 |
| 定時職員 | 59 人 | 60 人 | 53 人 | 54 人 | 54 人 | 60 人 | 31 人 | 28 人 | 37 人 | 35 人 |
| 総時間数 | 不明 | 不明 | 55,751 | 57,399 | 48,788 | 48,318 | 26,420 | 16,614 | 19,164 | 15,266 |
| 派遣スタッフ | － | － | － | － | － | － | － | － | 2 | 2 |
| 委託スタッフ | － | － | － | － | － | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 |
| 年 度 | 2005 H17 | 2006 H18 | 2007 H19 | 2008 H20 | 2009 H21 | 2010 H22 | 2011 H23 | 2012 H24 | 2013 H25 | 2014 H26 |
| 専任職員 | 39 | 32 | 32 | 29 | 24 | 24 | 22 | 22 | 21 | 21 |
| 定時職員 | 27 人 | 不明 | 不明 | 不明 | 不明 | 11 | 11 | 13 | 13 | 16 |
| 総時間数 | 19,377 | 20,956 | 21,214 | 22,026 | 18,217 | 11,050 | 11,050 | 10,680 | 10,754 | 15,822 |
| 派遣スタッフ | 4 | 4 | 5 | 3 | 7 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 委託スタッフ | 不明 | 不明 | 不明 | 31 | 35 | 45 | 69 | 70 | 83 | 75 |

※専任職員は次長、事務長及び課員、並びに契約職員を含む

表 2 アウトソーシングによる開館日数・時間の拡大

| | | | 平成 11（1999）年度 アウトソーシング導入前 | 平成 12（2000）年度 アウトソーシング導入後 |
|------|---------|-------|------------------------------|------------------------------|
| 開館日数 | | | 283 日 | 296 日 |
| 3 階 | 一般閲覧室 | 月～土曜日 | 9：00～18：00 | 9：00～18：00 |
| | | 日・祝日 | 閉室 | 10：00～18：00 |
| 2 階 | 開架閲覧室 | 月～土曜日 | 9：00～21：30 | 9：00～22：00 |
| | | 日・祝日 | 10：00～18：00 | 10：00～18：00 |
| 1 階 | レファレンス室 | 月～土曜日 | 9：00～20：00 | 9：00～22：00 |
| | | 日・祝日 | 閉室 | 10：00～18：00 |
| 地階 | 書庫 | 月～土曜日 | 9：00～20：00 | 9：00～22：00 |
| | | 日・祝日 | 閉室 | 10：00～18：00 |

ウンター業務も委託することになり委託総時間数を増加するとともに、開館 30 分後から開始していた各種サービスを開館と同時にすることにより利用時間の拡大を図った。さらに、平成 14（2002）年度にはマイクロ資料やインターネットの利用等を閉館まで可能とした。

平成 18（2006）年 12 月にリクルートスタッフィング株式会社からの撤退の申し入れがあったことから、後続の委託業者を選定するべく 3 社から見積書の提出をうけ、平成 20（2008）年 4 月から株式会社キャリアパワーに閲覧業務委託を行った。当時の委託契約額は約 8,500 万円であった。

レファレンス業務のアウトソーシング

図書館のコア業務として位置付けていたレファレンスカウンター業務については、平成 13（2001）年度には専任職員 7 名（昼間 4 名・夜間 3 名）および補助的な業務を行う定時事務職員 1 名（週 4 日、各 2.5 時間）の計 8 名でローテーションを組んで担当していた。平成 14（2002）年度からレファレンスカウンター補助業務として定時事務職員の代わりに委託スタッフを配置して資料の受渡しや受付等になってもらうこととした。それまで定時事務職員ではできなかった夜間業務も担当してもらい、「夜間および日・祝日のレファレンスカウンターは、サービス内容を限定する」という但書付きながら、レファレンスカウンターを 22 時まで開けられるようになった。平成 19（2007）年度には派遣スタッフにレファレンス業務を担当させることを試行したが、平成 20（2008）年 4 月から、専任職員の減員及びそれに伴う負担軽減のため、レファレンス・サービスについて、株式会社キャリアパワーと業務委託契約を締結した。レファレンス業務委託に係る契約金額は約 700 万円であり、閲覧業務委託金額と合わせると約 9,200 万円であった。

その後も、専任事務職員が共働でレファレンスを担当する体制が続いていたが、委託業者からのコンプライアンス上、専任職員と委託職員が同一の職場で勤務するのは好ましくないとの申し入れにより専任職員がレファレンスカウンターで常駐勤務を行うことを取り止めた。この背景には、専任職員の

減員によりカウンターでの常駐勤務が物理的に困難になったことも挙げられる。平成 23（2011）年度 9 月、リニューアル工事の一環としてワン・ストップ・サービスの実現と閲覧席の増設を図り、レファレンスカウンターをメインカウンターに一体化したことから、レファレンス業務を業者へ全面委託することとなり、これにより専任職員がすべてのカウンター業務から撤退することになり現在に至っている。

相互利用のアウトソーシング

相互利用業務について、平成 13（2001）年度には専任職員 1 名および定時職員 3 名（年間 190 日、各 5 時間）の計 4 名で執務していた。平成 14（2002）年度にはオープンシステムの運用に伴い、相互利用関係業務は大幅に効率化・システム化できることが見込まれ、全面委託による空洞化の危険性は低減された。また、処理件数や処理日時など結果が明確に表れるため、評価制度を導入しやすいという利点もあり、相互利用関係業務の全面委託を開始した。必要人員については、その当時の状況を基準としてスタッフ 2 名を計上した。平成 26（2014）年度現在、国内の相互利用については委託スタッフが行っているが、海外相互利用の一部については専任職員が行っている。

収集整理業務のアウトソーシング

図書資料の目録作成・装備等の整理業務委託については、平成 14（2002）年度から、和書を株式会社図書館流通センター（TRC）が図書館内の作業室において、洋書を株式会社紀伊國屋書店が東京プロセッシングセンターにおいて、それぞれ実施してきた。2 社に委託した理由として、紀伊國屋書店は、インターネット環境で発注から受入管理までの図書館業務とサポートする受発注システム PLATON、その出力データから自動的に書誌調達を行うことが可能な PLATON-CAT といったシステムの開発を先行して行っており、図書館システムの収書部分を委託できる体制を有していたことが挙げられる。

図書館流通センター（TRC）は昭和 59（1984）年以来の当館書庫和書の整理作業の実績があり、また、高い専門性が要求される書誌データへの信頼性が選定理由となった。

平成 19（2007）年 10 月からは、図書館システムの更新時期に合わせて、委託業者を 1 社にするとともに、学外での処理を取り止め図書館内の事務フロアでの学内処理に集約することにより業務の効率化を図れるとの判断により、和書・洋書とも実績がある株式会社紀伊國屋書店に委託することとなり、現在に至っている。

新学部設置に伴うサテライト・キャンパス図書館

閲覧業務のアウトソーシング

平成 22（2010）年度に高槻ミューズキャンパスに社会安全学部と、堺キャンパスに人間健康学部が設置された。併せて前者にはミューズ大学図書館が、後者には堺キャンパス図書館が設置された。その後、両図書館が図書館の所管となり、これにより、本学図書館は、総合図書館を本館とし、高槻図書室、ミューズ大学図書館、堺キャンパス図書館を分館とする 4 館体制となった。新キャンパスの図書館開館と同時にこれまで専任職員を配置していた高槻図書館を含めて図書館業務についてアウトソーシングを導入することとした。

ミューズ大学図書館の業務委託選定については、応募資格を定め公募したところ、3 社からの応募があり、平成 21（2009）年 3 月、図書館業務委託業者選考会において、各社からの提案内容及び見積金額を勘案した結果、ミューズキャンパス事務局のキャンパス内での委託業者を統一したいとの意向もあって株式会社紀伊國屋書店に委託することになった。

また、堺キャンパス図書館については、総合図書館と同様、株式会社キャリアパワーに委託することとなった。両キャンパスの図書館については、専任職員を置かず、委託業者への全面委託で運用しており、図書館専任職員が両キャンパスの事務室および社会安全学部および人間健康学部所属の教員と

の連絡調整を行いながら業務遂行している。

なお、高槻図書室は、平成6（1994）年度に総合情報学部が開設されたときに併せて設置され、それ以降、専任職員が執務していたが、平成22（2010）年度から、堺キャンパス図書館同様、株式会社キャリアパワーに業務委託することとなった。

アウトソーシング導入の課題

アウトソーシングを導入する際に、検討すべき事項がいくつかあった。その中に、専任職員がカウンター業務を行わなくなることによる次の3点が挙げられていた。

- ① アウトソーシング要員を指導・監督する立場の専任職員に対する、利用者サービスに関する教育をどのように行うか。
- ② 専任職員が利用者と直接接する機会が減少することにより、利用者のニーズを把握することが難しくなるのではないか。
- ③ 専任職員が、通常カウンターにいない状態で、アウトソーシング要員の仕事の質について、有効に監督する方法があるか。

アウトソーシング導入当初からの課題は、専任職員に専門性を持った者を如何に育成し、業務の知識や経験を如何に継承するか、また、利用者ニーズの把握及び委託業務の点検・評価を如何に行うかであった。今もなお、アウトソーシングを推進するとともに、特に若手職員へのOJT実施や各種講習会・セミナーへの研修参加を奨励するなどして、専任職員の専門性の保持に努めているが、抜本的な解決には至っていない。

図書資料の収集・整理、提供等いわゆる図書館の伝統的業務について委託業者への指揮・管理のために基本的な項目は修得しておく必要があるが、加えて専任職員が担うべき業務として、関西大学学術リポジトリへの関与、ラーニング・コモンズの提供、委託業務に対する点検・評価、電子図書館化、図書館広報、図書館システムの管理・運営、館内施設・設備の管理、学内外機関やサテライト・キャンパス図書館との連絡調整等が挙げられる。

また、大学図書館職員に求められる資質・能力として、大学図書館職員としての専門性の他に、学修支援における専門性、教育への関与における専門性および研究支援における専門性がある。これまでは図書館ではあまり重要とされてこなかったかもしれない資質・能力であるが、図書館がこれからの大学教育の質保証の一翼を担う学習環境を提供していくということになれば、当然必要となってくるものであり、その中で我々図書館の専任職員の職務内容を明らかにすることは喫緊の課題となっている。

アウトソーシングは、図書館運営に係る人件費の削減や利用者サービスの拡大等のメリットをもたらしたといえる。

業務の発注者と受託者という関係ではなく、図書館事業を推進するパートナーとして図書館職員とアウトソーサーが協働し、切磋琢磨し Win-Win の関係を築くことが何よりも成功の鍵となることは閲覧業務委託導入して 15 年目を迎えた今も変わらない。

(たかはし ますみ)

電子展示

濱 生 快 彦

はじめに

平成 15（2003）年に本学の図書館ウェブサイト上に「電子展示室」が設置され、大坂の浮世絵師長谷川貞信の浮世絵が公開された。その後、平成 19 年（2007 年）まで、毎年コンテンツを追加し、「伊勢物語」「北山切新古今集」「八代集の世界」「ちりめん本」「戦国武将の書状」の画像を公開中である。以下では、これらのコンテンツのウェブサイト上での公開のプラットフォームであった電子展示室の設置に至る経緯を振り返ることとしたい。

電子展示室設置の経緯

わが国におけるインターネット元年は、平成 7（1995）年とされることが多い。その翌年には文部科学省が「大学図書館における電子図書館機能の充実・強化について（建議）」を発表し、これを受けて神戸大学、東京工業大学などの主要国立大学に予算がつき「先導的電子図書館プロジェクト」として電子図書館実験が開始された。また、これに先立つ平成 6（1994）年には実験的電子図書館モデル「アリアドネ」が公開されており、インターネットの黎明期からネットワーク上で図書館資料を閲覧するためのサービスの可能性が模索されていたといえよう。この時期には、ネットワーク上での図書館サービスを構想する際に、「まずは貴重書から」電子化に着手するケースは多かった。時期的にはやや遅れたとはいえ、本学図書館における電子展示室設置の背景にはこうしたインターネットと電子図書館をめぐる状況があった。

本学図書館では平成 13（2001）年に電子展示委員会（以下委員会と記す）を設置した。これは図書館ビジョン 7 項目に基づいて、平成 11（1999）年

度に図書館ホームページを全面改訂した際に、インターネット上で貴重資料の画像を提供することの必要性が検討されたことを受けてのものであった。委員会は収集担当課長を座長とし、図書館内の3課から比較的若手の職員が指名され検討を行った。この委員会の記録を確認すると、事業を開始するに当たり、大きく二つのことを考えていたことがわかる。まず、電子展示を単なる広報のツールとして位置付けるのではなく、貴重資料のアーカイブを電子的な形態で作成し、その提供の一つの用途としてインターネットの広報として活用しようという考えである。

もう一つは、画像データの作成に当たり多重バックアップという考え方を採用しようというものであった。こうした考え方は、電子展示室の開設に先立って提案された。記録によれば、平成13年度第15回図書館課長会議（平成14（2002）年1月25日開催）にて「電子展示活動の基本方針について」が報告されている。ここでは、電子展示を「収蔵資料の電子的な保存（デジタルアーカイブ）の一機能」と位置付けたうえで、今後のアーカイブの方針を策定することの必要性が指摘されている。このことは、デジタル画像作成の方針にも関連する。つまり、単にインターネット上で紹介するだけであればJpegなどの圧縮した形式のファイルを作成すれば十分であるが、電子的なアーカイブとして保存するには、将来的に研究用の閲覧をも想定する必要がある、当然、ある程度高品質な画像が必要となる。また、当時の図書館では貴重書扱いの資料を悉皆的にモノクロマイクロフィルムに撮影する事業を継続的に実施しており、この事業との業務上のすみわけも検討課題であった。そこで、電子展示の画像ファイルの作成に関しては、まずカラーマイクロフィルムを作成し、これを「デジタルデータのマスターデータ」と位置付けることとなった。将来的に、貴重書のモノクロマイクロフィルム撮影事業の一部を電子展示の資料の撮影に代替させることが想定されたためである。

また、高精細な画像を大規模に提供するにはその画像を保存、配信するためのサーバーが必要であるが、当時の図書館ウェブサイトは図書館単独のものではなく、全学で共同利用するサーバーに一定の領域の割り当てを受けたもので、大容量の画像ファイルの保存ができない状態であった。これは、当

時としては比較的容量の大きいファイルを図書館ウェブサイトを通じて発信する際のやむを得ない制約であった。

こうした課題を踏まえ、たうえで最初のコンテンツとして上方の浮世絵師長谷川貞信の浮世絵が選定され、平成 15（2003）年 3 月に試験的に公開を開始した。

基本方針について

試験的公開に引き続いて、委員会では本公開に向けて浮世絵の展示に関する仕様の確定を進めるとともに、活動の基本方針をさらに具体的に規定した。その内容は平成 15 年度第 8 回図書館課長会議（平成 15 年（2003）8 月 6 日開催）にて、「電子展示活動に係る画像作成の方法および活動の基本方針について」という文書として報告されている。ここで、改めて貴重資料のバックアップとしてカラーマイクロフィルムを作成し、さらにそれをスキャンしてデジタル化を行うことで、貴重資料の多重バックアップを実施することが明確化された。また、カラーマイクロフィルムは作成と同時に複製（デュープフィルム）を作成することとし、複製をスキャンして Tiff ファイルを作成することとした。これにより貴重書アーカイブのバックアップとしては、カラーマイクロフィルム、そのデュープフィルム、Tiff ファイルの 3 点が作成されることとなった。ただし、館内ではこうして作成されるカラーマイクロフィルムと Tiff 画像は、すでに進行中であった貴重書の悉皆的なモノクロマイクロフィルム撮影と事業内容として重複していることが指摘され、今後の課題として電子展示室は広報を目的としたコンテンツの作成・提供を目的とし、貴重書のアーカイブ事業は従来のマイクロフィルム撮影事業の延長として検討したほうがよい、という議論もあった。

本公開とその後

以上の経緯を経て、平成 16（2004）年 3 月に本公開にこぎつけ、試験的

に公開していた長谷川貞信の浮世絵コンテンツをリニューアルし、新たに370点を公開することとなった。その後、平成19（2007）年までコンテンツを追加したことは冒頭に述べたとおりである。

電子展示室はその後、貴重書のマイクロフィルム撮影事業を、ブックスキヤナの導入によるデジタル画像の作成への切り替えが検討されたこと（すなわち多重バックアップという方針の破棄を意味する）、また図書館の所管ではないものの学内に機関リポジトリが構築されたことを契機に、活動が中止された。これは、それぞれの事業の目的が重複しており、今後の貴重書のデジタルアーカイブを図書館としてどのように取り組むべきか再検討する必要が生じたためである。

委員会の活動が中止したことの影響で、平成15（2003）年に検討した基本方針は現時点では十分に継承されているとはいいがたい。しかし、貴重資料のデジタル化に関する方針は、その後の技術の進展や学内外の諸環境の変化を考えれば、いずれにせよ、破棄あるいは全面的な書き換えが必要となっていたと思われる。現在改めて貴重書のアーカイブ構築に関して検討を再開しており、そこでかつての基本方針の内容や過去に作成した画像ファイルを活用する方策を検討していきたい。

（はまお やすひこ）

市民利用開始

広瀬雅子

図書館ビジョン7項目を受けて

大学の社会貢献としての「図書館の市民利用」については、古くは平成6（1994）年2月に『大学図書館の地域住民への便宜供与』として提案されたことがあり、その後平成10（1998）年にまとめられた「図書館ビジョン7項目」の4番目にも、「いわゆる『図書館の公開』を推進し、蔵書のより有効な活用を目指す」として取り上げられている。ただ「図書館ビジョン7項目」は関西大学図書館の特徴を出したいという考え方にそってまとめられた面もあり、特徴的な公開対象と方法を検討するということで、一般市民への公開というよりもむしろ研究者向けを志向していた。

ビジョン答申の翌年にはプロジェクトチームが結成され、図書館の公開についても検討がなされたが、なかなかかたちがまとまらず、「図書館公開の今後の進め方について」を何とかとりまとめて、①地域住民・学生父母への公開（入館のみ）、②社会人への公開（貸出・取寄等が可能）、③研究者への公開（②に加えて書庫への入庫や研究の助けとなるようなサービスを含む）の3パターンの実施計画を示したのは、平成14（2002）年11月のことであった。

「入学前利用」の開始 ―― 入館のみの利用 ――

平成13（2001）年度入学生から始まった商学部のDD（Dual Degree）入試（入試制度としては平成19（2007）年度入学生で終了）において、合格者に入学前に課題学習を課すので大学図書館を利用させたいという要望が出て、平成15（2003）年春に急遽「入学前学習のための図書館利用」を図

書委員会で諮って認めることになった。

この仕組みでは、利用者には合格通知書または生徒手帳を提示させ、DD入試「入学手続き名簿」と照合して入館を許可した。サービス内容は「入館、開架閲覧室の利用、資料の閲覧と複写」に限定した。

「入学前利用」は、現在文学部、商学部、法科大学院で行われており、また高大連携によるセミナーの受講生、学生や社会人を対象に資格取得などを旨とする各種講座を提供するエクステンション・リードセンターの受講生、社会連携関係や国際部関連の講座の受講生などにも、図書館の利用を許可する動きが広がっている。入館時のチェックには上記の入学前利用の方式のほか、受講証の提示を求める場合もあるが、いずれも貸出を伴わないので、図書館の利用者登録は行っていない。

モニター制度から「市民利用」の開始へ

前述の平成 14（2002）年 11 月の図書館公開プロジェクトの最終報告を受け、まずパターン①の内の学生の父母への公開が、入学前利用と同様の方式で平成 15（2003）年秋から開始されることになった。

パターン①のもう一方の地域住民については、対象をどの範囲までとするかの検討が続き、ひとまず大学前自治会構成員の成人をテストケースとしつつ、平行して他大学での地域住民へのサービスについて利用規程を調査するなどの準備作業が進められた。

翌平成 16（2004）年 8 月 5 日の関西大学と吹田市の「地域連携に関する基本協定」の調印を受けて吹田市立図書館からの働きかけがあり、また大学の基本方針に「地域連携の推進」があげられたこと、大学基準協会の主要点検・評価項目において、「図書館の地域への開放の状況」が必須不可欠の項目とされたこともあり、あらためて図書館公開の気運が高まった。

平成 17（2005）年 11 月には「総合図書館一般開放モニター制度」が吹田市民を対象に開始され、アンケートの結果も踏まえていよいよ平成 19（2007）年 4 月から、総合図書館の「一般開放」による「市民利用」が開始される運

びとなった。

「市民利用」の開始 ―利用者カードの発行―

市民利用の募集に当たって、モニター制度の際に引き続き吹田市報への掲載をお願いし、あわせて図書館のホームページ上での周知を行った。初年度は、先着順で100人を募集したところ、3週間で93人と定員に満たなかったため、追加で募集を行った。

対象は吹田市在住の成人とし、4月～3月の1年間で6000円の登録料を徴収して利用者カードを発行、資料の閲覧・館外貸出・予約が可能で取寄せも行うという校友などと同様のサービスを提供することとした。サービス内容については現在もほぼ同様で特に変更はしておらず、当初は学生で混み合う定期試験の期間については入館そのものをお断りしていたが、最近は席の利用のみご遠慮いただくというように制限を緩和している部分もある。

平成21（2009）年度からは吹田市に加えて、協定を結んでいる大阪府内の各市（高槻、池田、堺、八尾）の市民にも対象を広げ、募集人員は150名に拡大された。

平成22（2010）年秋学期からは、高槻市との連携協定によるミューズ大学図書館での高槻市民対象の一般開放が始まり、平成24（2012）年からは堺キャンパス図書館での堺市民対象の一般開放も開始された。高槻市民、堺市民については、それぞれミューズ大学図書館、堺キャンパス図書館で申込を受け付け、該当の図書館および千里山の総合図書館の利用もできる扱いとしている。平成26（2014）年度には、地域市民（吹田市民、池田市民、八尾市民）、高槻市民、堺市民あわせて257人の登録申請者数を数え、再登録者が170人と全体の66%を占めている。

（ひろせ まさこ）

図書館ウェブサイト

濱 生 快 彦

初期の図書館ウェブサイト

本学図書館最初のウェブサイト（ホームページ）がテスト公開されたのは、平成7（1995）年のことであった。学外に対する広報活動の一環であるとの位置付けで、内容の見直し等を積極的に行い、できるだけ新しい情報を発信するよう心掛けられていた。

平成10（1998）年の図書館ビジョン7項目に従って、平成11（1999）年にリニューアルを行い、開館日程、図書館案内、文献の探し方など、利用者サービスに直結した内容がコンテンツとして追加された。さらに、翌年の平成12（2000）年にはシステム担当と各課からのメンバーを加えたウェブサイト運営委員会が発足し、ウェブサイトを「電子カウンター」として機能させることを目標に、機能強化が検討された。その成果の一つとしては、インターネット上の学術情報源に加えて、徐々に導入が進んでいた外部データベースを合わせた「ネットワーク情報源」の整備があげられる。これは、有料・無料の情報検索サイトや文献情報サイトなどを、分野ごとにナビゲーションするためのポータルサービスとして提供したもので、そこには、当時 CD-ROM サーバーを使って利用提供されていた CD-ROM 資料や、それぞれの分野で契約していたデータベースなども含まれていた。コンテンツの作成は市販ソフトウェアを活用し、担当者が HTML ファイルを作成するもので、コンテンツを大きなグループとして仕分けていたものの、原則的には新たなコンテンツをリスト方式に近い形で追加していくものであった。その結果、後にはサイトの構造が複雑化し管理や更新のためにおおきな負担を強いられる結果につながっていった。

ウェブサイトのリニューアル

そこで、平成 17（2005）年度から、国内外の大学図書館ウェブサイトの調査を開始し、翌平成 18（2006）年には外部委託による全面的なリニューアルを行うこととなった。リニューアルのポイントは大きく二つあった。一つは、CMS（Contents Management System）の導入である。ウェブサイトはネットワーク上の図書館サービスのポータルであるとともに、図書館の広報の基盤でもある。従来は HTML ファイルを作成し手動で FTP 転送していた「お知らせ」の機能を、CMS の導入により合理化することができた。特に、公開日、公開終了日を設定することができるようになったため、事前に「お知らせ」の原稿を登録することができるようになったほか、ウェブサイトのコンテンツの追加や修正などの業務を HTML に詳しくない職員でも担当することが可能となった。

もう一つは、上述した「ネットワーク情報源」を新たに「データベースポータル」としてリニューアルした点である。「データベースポータル」も CMS を使ったサービスで、本学が契約中のデータベースを中心に、個々のデータベースを 1 レコードとして、それぞれのデータベースの特徴や収録データの説明、利用方法などを管理することが可能となった。また、各データベースにカテゴリーを付与することで、分野別のデータベース一覧を表示させることや、キーワードでデータベースを絞り込む機能も盛り込んだ。データベースで利用できる資料が増えてくるにつれ、従来のツリー形式のナビゲーションには限界が生じつつあり、その都度 HTML ファイルを作成してアップロードするという負担が軽減されることとなった。

その他にも全体として画像やアイコンを増やし、見やすく探しやすいページ構成へとリニューアルすることができた。このリニューアルにより、「長澤文庫検索システム」などの新たなコンテンツを、図書館ウェブサイトをプラットフォームとして追加・充実させていくことが可能となった。

（はまお やすひこ）

2010 プロジェクトによる新図書館

高橋 真澄
田中 恵美

関西大学 2010 プロジェクト

本学では、平成 22（2010）年開設予定の各学部・学校設置構想について、総合的に推進するための体制を平成 20（2008）年 2 月に構築した。そして、この 2010 プロジェクトを実現するため、行動計画に掲げ、最優先事項として大学構成員が一丸となって推進していくこととなった。具体的には、平成 22（2010）年 4 月に、高槻ミューズキャンパスに初等部・中等部・高等部、社会安全学部及び社会安全研究科を、堺キャンパスには人間健康学部を、北陽キャンパスに北陽中学校を同時開設し、13 学部、12 研究科（専門職大学院を含む）、高等学校 3 校、中学校 3 校に加え、小学校と幼稚園を擁することとし、幼稚園から大学院に至る一貫教育体制を構築するというものであった。

ミューズ大学図書館——社会安全学部の開講とともに

社会安全学部は「安全・安心」をキーワードに、防災（災害を防ぐ）・減災（災害の被害を最小限に食い止める）・事故防止・危機管理などの問題について、文系・理系の両面からの幅広く実践的な教育を行うことを目的としている。「安全」の問題を中心に据えた学部は、日本では関西大学社会安全学部がはじめてである。新学部の設置に伴い、ミューズ大学図書館はキャンパス内西館 1 階に設置されることになった。

平成 21（2009）年 10 月、理事会に提出された「関西大学 社会安全学部 安全マネジメント学科 設置の趣旨等を記載した書類」には次のような内容が記載されている。

「高槻新キャンパスには、大学図書館（7万冊所蔵）が設置される。大学図書館の閲覧席数は、収容定員（学部・大学院）の1割以上の席数（127席）を用意し、AV資料閲覧コーナー、ウェブ検索コーナー等を置く。社会安全学部は、分離融合の学際的性格の強い学部であるため、学生収容定員は1,000名とそれほど多くないが、整備する図書・資料の種類・内容は非常に多岐にわたっている。開設初年度に、まず一般教養関係や社会安全問題に関する領域の専門書を中心に、約30,000冊を購入・配備し、続いて次年度に8,500冊を加えて38,500冊とする。他方、電子ジャーナル版を含め学術雑誌を整備する。本図書館は、千里山キャンパスに所在する総合図書館とシステム的に統合されており、社会安全学部の利用者也大学全体の約200万冊の蔵書を利用することが可能である（図書を閲覧申請すれば、翌開館日には受け取れる）。また、利用者は学内LANによって高槻新キャンパスから常時、データベースや電子ジャーナルなど総合図書館が有するリソースにアクセスすることが可能である。特に学術雑誌については、“Science Direct”をはじめ、“Blackwell Synergy”, “Oxford Journals”, “Springer Link”など12の出版社が提供する約10,000タイトルの電子ジャーナルが利用できるのも、取り寄せのタイムラグが生ずることなく、それらを活用することが可能である。」

平成22（2010）年3月には、ミューズ大学図書館および堺キャンパス図書館が開設されるにあたって「図書委員会規程」、「図書館図書管理規程」及び「図書館利用規程」の一部改正が行われ、同年4月に、両図書館が開館される運びとなった。

連携事業として

高槻市と本学は平成16（2004）年7月に「関西大学と高槻市との地域連携に関する協定書」および平成20（2008）年8月に地域貢献に関する覚書を締結した。これらに基づき、平成22（2010）年3月には、「施設開放に関する協定書」を締結し、その中で、図書館を含む高槻ミューズキャンパスの施設を市民等に使用の便宜を図ることとし、平成22（2010）年9月から事

前に申請いただいた高槻市民へミューズ大学図書館を利用していただくことになった。

なお、平成 22（2010）年 7 月、高槻ミューズ図書館の隣に大学図書館とは別に、地域社会への貢献を目的とする関西大学児童図書館・高槻市立中央図書館ミューズ子ども分室が開館した。本学が施設及び書架などの備品や図書資料を高槻市に無料で貸与し、高槻市が市民への貸出等運営業務を担当した。

また、ミューズキャンパスには初・中・高等部が併設されたが、高等部より学長を通じて「関西大学高等部生徒のミューズ大学図書館の利用について」（平成 22（2010）年 4 月 15 日付文書）にて依頼があり、図書委員会（図書館管理運営に係る必要事項審議機関）にて、利用目的、利用方法、利用できるサービス等を審議した。その結果、平成 22（2010）年度から高等部生徒は、学習に必要な資料が中等部・高等部ライブラリーにはなく、大学図書館に所蔵がある場合に大学図書館を利用できることとなった。以降、毎年 2 月の入試期間中に、高等部生徒向けに利用ガイダンスを実施している。

東日本大震災の発生

社会安全学部が開設されてから 1 年を経ようとしていた、平成 23（2011）年 3 月 11 日、東日本大震災が発生した。同年 5 月に、社会安全学部図書委員会において 3 月 11 日に発生した東日本大震災についての 1 次資料にあたる主要な報道資料を収集、保存し、東日本大震災について論じた文献を、図書・雑誌を問わず幅広く収集することとし、平成 24（2012）年度には前年比で 25% 増の受け入れを行った。ミューズ大学図書館の蔵書は増加し、同学部の完成年度を迎える平成 26（2014）年 3 月末には、蔵書数は図書 39,553 冊、定期刊行物の種類数 398 タイトルとなった（表 1）。

図書費の購入予算は社会安全学部がもっていたが、学部の完成に伴い、平成 26（2014）年度からは堺キャンパス図書館とともに図書館事務室の予算に統合された。

表 1 過去 5 年間の図書の受入数（単位：冊）

| 館 \ 年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総合図書館 | 37,199 | 37,889 | 35,247 | 36,175 | 31,706 |
| 高槻図書室 | 1,985 | 3,695 | 2,811 | 2,346 | 1,942 |
| ミューズ 大学図書館 | 20,793 | 11,813 | 2,344 | 2,944 | 1,659 |
| 堺キャンパス 図書館 | 19,351 | 3,264 | 4,589 | 7,131 | 6,540 |
| 計 | 79,328 | 56,661 | 44,991 | 48,596 | 41,847 |

堺キャンパス図書館——人間健康学部の開講とともに

平成 21（2009）年、人間健康学部の設置が認可され、堺キャンパス（堺市商業高等学校・第二商業高等学校跡地）に当該学部用の図書館を設置することになった。平成 22（2010）年 3 月までの準備期間に、図書約 2 万冊、カレント雑誌約 90 誌を揃えた。

堺キャンパスでは、商業高校の旧施設を活かす方針が採られ、体育館や教室棟（A 棟）を改装して大学の教室や事務室等が整えられた。図書館は新設する B 棟に設置されることになっていたが、学部創設時には間に合わず、1 年目は旧商業高校の図書室をそのまま転用してのスタートとなった。B 棟竣工後移転しその後は教室に改装されることと計画された。教室の書架などをそのまま利用したため、高校の図書室の雰囲気を残したコンパクトな感じであった。

翌年の平成 23（2011）年 3 月には、3 階に 300 人以上収容の大教室 2 室、2 階に図書館、1 階に食堂という B 棟が完成し、図書館は A 棟 5 階から、B 棟 2 階に移転することになった。こちらは、大学図書館用に計画された図書館で、一般書架のみならず、集密書架や AV コーナー、グループ閲覧室のほか、パソコン用の LAN も設置されたものである。A 棟 5 階を教室に転用する工事日程の都合から、図書資料を含めた図書館に係る物品を一旦 1 階の教室に仮置きし、新図書館への書架・閲覧机・椅子等の備品が搬入され

たのちに、図書資料や物品を運び入れた。そして、B棟の竣工式の翌日である平成23（2011）年3月15日から新図書館でのサービスを開始した。

堺キャンパス図書館——図書資料収集の軌跡——1年目

平成22（2010）年4月、社会安全及び人間健康の両新学部から選出された教員も加わり、当年度第1回図書委員会が総勢17名で開催され、4キャンパス図書館体制がスタートした。とは言え、完成年度までの4年間の資料費は人間健康学部の独自予算である。既存学部（図書館）のルールを参考にしながらも、人間健康学部の独自性を発揮し、堺キャンパス図書館の基礎を築く大切な4年間である。人間健康学部構成員により近い視点で蔵書を構築していくためには、学部代表者である図書委員との連携が重要であった。あらかじめ図書館側で、年間の資料予算額や購入見込み冊数および選書方法などについて纏めたものを、図書委員に示したところ、「選書に関しては発注前に目を通し図書委員としての意見を述べたい」とのことであった。その要望を受け、設置準備期間の図書納入実績があった株式会社旭屋書店へ定期的な選書リストの作成を依頼した。設置準備時の経験を活かした同書店作成のリストを図書館でチェックし、その後図書委員の意見を聴取するという流れでその後4年間の新刊和書の選書を進めていくことになった。もちろん、教員・学生個々人からの希望にも応じながら当初の予算範囲内で計画的に執行していくことにした。

しかし、晩秋に思わぬ計画変更があり、想定外の予算で急遽1,200冊を購入することになった。当初の構想では新設図書館ゆえの蔵書不足を補うため、総合図書館蔵書で人間健康学部のカリキュラムに必要であろう図書を2年計画で15,000冊抽出し、堺キャンパス図書館へ移管することとし、そのため運搬費等の予算を計上していた。ところがその移管計画がなくなり、計上していた予算で新規に図書を購入することになったのである。以降、経常費予算分と俄かに出現したその予算の執行に追われることになった。この時にも株式会社旭屋書店の協力で既刊和書を対象にした選書リストが作成され、何

とか年度内に受入処理を完了することができた。

購入希望のルール制定——2年目

創設2年目を迎えた4月には、購入希望についてのルールが人間健康学部内で制定された。限られた予算を計画的に執行する手段として、「1冊5万円以上、シリーズで10万円以上の高額資料については学部執行部で購入の可否を決める」とした。具体的には、高額資料の購入を希望する教員は年2回（6月と11月）のタイミングに合わせて期日までに図書委員へ申請し、学部内で了解を得て購入することになった。当ルールに則りこの年はスポーツや社会保障関係の文献集などが充実できた。

和書新刊書の選書に際しては、人間健康学部の中期行動計画に示された、「堺市との共同事業実施」や「大学院研究科開設の準備」および「資格取得への体制強化」を参考に“堺関係”や“資格取得”をキーワードに盛り込んだ。2年目に計上されていた運搬費の転用では、1,100冊の既刊和書を購入した。

また、教員の研究用に洋書の充実を計画し、こちらは株式会社紀伊國屋書店に選書リスト作成を協力願った。入手の可能性が高いであろう過去3年程度の刊行物という条件で作成された、4分野（「スポーツ全般」「健康・フィットネス」「ユーモア関連書」「社会福祉」）約1,700冊分の選書リストをそれぞれ関連する教員に回覧し、図書委員の労により取りまとめられ、350冊ほどの洋書が購入できた。創設2年目を終えるころ蔵書数は約27,000冊になった。

特別予算の配賦——3年目

総合図書館からの15,000冊移管計画が実施されなかったこともあり、資料不足に危機感を抱いた図書委員の尽力で3年目には特別予算が別途配賦されることになった。この特別予算ではレファレンスブックや叢書など基本的必須図書を約1,700冊購入することができた。また、図書のみならずカレント雑誌の充実も特筆すべきことである。開設当初は約90誌でのスタートだ

ったが、新たに着任した教員も増えたため必要とする雑誌を聞き取った。180 誌の候補が出され、予算・スペース等を勘案し調整した結果、半数の 90 誌を追加契約することになった。当初の契約数と合わせると 180 誌へと一気に倍増した。しかし、カレント雑誌は充実しても新設学部ゆえの悩みとしてバックナンバーがないという事実は如何ともしがたいものであった。3 年目、第 1 期生の就職活動がスタートし、図書館としても関連書を 200 冊ほど購入し健闘を祈った。年 2 回の高額資料選定では平成 23（2011）年度同様、文献集を揃え同時に洋雑誌のバックナンバーも若干ではあるが購入した。その他研究用洋書も前年同様の方法で、約 100 冊を購入した。追加で契約した雑誌も続々到着し、図書委員からも「なんとか整備の目途が立ってきた」と安堵の様子がうかがえるようになった。

人間健康研究科の設置認可 ― 4 年目

学部完成年度には蔵書数 4 万冊が目標であった。達成には残る 1 年で 6,000 冊、この 3 年の経験から問題なくクリアできると予測した。高額資料や研究用洋書も引き続き購入しながら、年度末を待たずして目標は達成に至った（表 2）。

学部の次は大学院ということで、この年の 10 月には人間健康研究科の設置が認可された。大学院設置経費では待望の洋雑誌バックナンバーを 3 件購入することにした。

1 年目の計画変更による予算転用、2 年目は特別予算申請にかかる準備など、常に何かに追われていたという印象が残る 4 年間であった。

関西大学図書館 4 館体制

高槻キャンパス開設 16 年後の平成 22（2010）年 4 月、関西大学 2010 プロジェクトの一環でもある社会安全学部、人間健康学部の発足に伴い、高槻ミューズキャンパスにミューズ大学図書館、堺キャンパスに堺キャンパス図

表2 図書資料の所蔵数（平成25年度末現在）

| 区分 | 種別 | 図書の冊数（冊） | | 定期刊行物の種類数 | | 視聴覚資料 の所蔵数 （点数） | 電子ジャー ナルの種類 （点数） |
|----|---------------|-----------|---------------------|-------------------|------------------|-----------------------|------------------------|
| | | 図書の冊数 | 開架図書 の冊数 （内数） | 内国書 | 外国書 | | |
| | 総合 図書館 | 2,120,046 | 223,077 | 14,968 （2,437） | 8,736 （1,473） | 120,415 | 20,384 |
| | 高槻 図書室 | 51,069 | 51,069 | 266 （172） | 241 （82） | 331 | － |
| | ミューズ 大学図書館 | 39,553 | 39,553 | 398 （153） | 71 （21） | 265 | － |
| | 堺キャンパス 図書館 | 40,875 | 40,875 | 159 （149） | 44 （30） | 56 | － |

注1 製本した雑誌等逐次刊行物は図書の冊数に加えている。

注2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュが大半を占め、カセットテープ、ビデオテープおよびCD-ROM・DVD-ROM等を含み、図書の冊数の内数である。

注3 定期刊行物の種類数には電子ジャーナルの種類数は含んでいない。下段の（ ）の数は継続して受け入れている種類数で、内数である。

* 電子ジャーナルは総合図書館で集中管理をしている

書館が開館した。

両学部の完成により両図書館が図書館の所属となった平成26（2014）年4月をもって、長い間親しまれてきた「高槻図書室」の名称も「高槻キャンパス図書館」と改められることになった。

図書館創設100周年の平成26（2014）年、関西大学図書館は千里山の総合図書館、高槻キャンパス図書館、ミューズ大学図書館、堺キャンパス図書館の4館体制で、新たなスタートを切ることになったが、その時に、高槻図書室開館時に入れ替わりに閉館した天六分館のあった天六キャンパスが、最後の時を迎えることになったのは、感慨深いことである。

現在と今後の課題

現在、高槻、高槻ミューズ、堺の各キャンパスにある図書館に関しては、

図書館の専任職員が配属されておらず、通常は委託業者だけが常駐している。そのため、図書館の専任職員とは通常連絡は電話やEメールによって行い、毎月定例の業務連絡会を開催し、情報交換を行っている。また、各学部選出の図書委員や各学部の事務室を通じて、教員のニーズを図りながら収書業務や閲覧業務を行っている。

各キャンパス図書館のうち、とりわけミューズ大学図書館が抱えている問題がある。それは書架の狭隘化である。当初、図書館には7万冊の所蔵が見込まれていたが、平成26（2014）年度中にも、書架容量を超えるような状態になっている。ミューズ大学図書館は、高槻や堺の図書館と比べても専有延床面積が小さく、館外にも倉庫等を擁していない（表3）。平成23（2011）年度以降、東日本大震災関連の雑誌や新聞を受入し、新聞は原寸大の製本としたため電動書架内でかなりのスペースを占めているということはあるものの、それでも当初の蔵書可能冊数との乖離がある。学部の完成年度を迎えるや否や、総合図書館同様、狭隘化の問題が出ており、早急に解決策を講じる必要がある。

表3 各館の専有延床面積と構成

| 図書館の名称 | 専有延床面積 | 構 成 |
|------------|------------|---|
| 総合図書館 | 21,749.93㎡ | 開架閲覧室、グループ閲覧室、書庫閲覧室、マイクロ資料閲覧コーナー、研究個室、対面朗読室、特別閲覧室、書庫、貴重書庫、マイクロ資料自動、出納庫、展示室、EU資料センター、会議室、事務室、その他 |
| 高槻キャンパス図書館 | 1,013.24㎡ | 開架閲覧室、事務室、グループ閲覧室、マイクロ資料閲覧コーナー、その他 |
| ミューズ大学図書館 | 623.03㎡ | 開架閲覧室、事務室、マイクロ資料閲覧コーナー、その他 |
| 堺キャンパス図書館 | 876.12㎡ | 開架閲覧室、事務室、グループ閲覧室、マイクロ資料閲覧コーナー、その他 |

（たかはし ますみ）

（たなか えみ）

図書館リニューアル工事

新谷大二郎

図書館リニューアル工事实施の経緯

平成 22（2010）年度末から 23（2011）年度にかけて行われた関西大学図書館リニューアル工事のそもそもの位置づけは、平成 19（2007）年度より計画されたハード・ソフト両面における「関西大学図書館リニューアル計画」の総合図書館ハード面のリニューアル計画の一部が実行に移されたものである。

総合図書館は本計画策定当時で開館から 22 年が経過しており、機器設備において、研究領域の多様化・学部学校構成の変更・学生生活の変化等の大学の環境的な要因から当初有効に機能していたものが十分に働かなくなっていたり、書庫の飽和や空調・什器設備の老朽化といった問題がすでに顕在化していた。また、別の大きな課題として、大学基準協会の認証評価の指摘事項である閲覧座席数の増設に対応する必要があった。本計画はそれらの問題への対応のために策定されたものであり、その成果物として「関西大学図書館リニューアル報告書」がある。

本報告書の内容はハード面における報告だけでも、35 ページにおよぶものであり、図面・資料等加えた報告書全体では 200 ページを超えるものとなっている。その作成は、コンサルティングによる徹底的な現状調査——例えば、書庫においては据置書架、電動移動書架、積層書架の棚実数の計数や資料の配置・寸法の細かなサンプリングによる収蔵資料の実態把握を行うといった——に基づいて行われ、本報告書の大学への提出により、図書館における計画が大学としての実施検討段階へと移行したのである。

そして、その後数年の学内での協議を経て、ついに平成 22（2010）年度末より図書館リニューアル工事が実施された。計画策定・報告書提出から工

事実施にいたるまでの大まかな経緯は以下のとおりである。

- 2008 年 3 月 関西大学図書館リニューアル報告書提出
- 2008 年 6 月 図書委員会にて「リニューアル計画（案）」を審議、大綱を了承
- 2009 年 12 月 予算折衝結果、2010 年度にプロジェクト発足することが決定
- 2010 年 4 月 専務理事を座長に図書館リニューアル・プロジェクト発足。図書館事務室と管財局によるワーキンググループ設立
- 2010 年 11 月 リニューアル全体計画を策定
- 2011 年 2 月～ 工事実施

実施計画当初案と実施内容

上述「関西大学図書館リニューアル計画」において、図書館は当初ハード面のリニューアルとしては以下の内容の実施を計画していた。

○実施計画当初案

- ① 空調改修
- ② 書庫狭隘対策
現有設備のゾーニング等の見直し、アクティブ書庫とアーカイブ書庫の区分、それに伴う再配架
- ③ 情報環境整備
館内無線 LAN の敷設、既設パソコンの全台外部ネットワーク接続、OPAC のモバイル機器対応
- ④ 休憩コーナーの設置
1 階へのリフレッシュルーム設置、1、2 階へのテラス設置、紙コップ式自販機の設置
- ⑤ 机・椅子の取り替え
全閲覧机の間仕切り付キャレルへの取り替え、全座席のキャスター付 OA チェアへの取り替え

⑥ 1 階・2 階の機能変更

1 階＝研究用、2 階＝学習用というコンセプトを 1、2 階とも学習用のフロアとする見直しを行い、それに伴う書架・資料の移動を行う

⑦ カウンターの統廃合

1 階に複数あるカウンターを 1 つに統合する、自動貸出装置を設置する、小荷物昇降機を設置する、自動図書返却装置を設置する、検索用パソコン設置場所を集約する

⑧ EU 資料センターの移設

EU 資料センターを 1 階エントランスカウンター横に移設する

⑨ 用途変更

図書館ホールをパソコン室に転用する、3 階グループ閲覧室 4 室と休憩室 1 室を一般閲覧室に転用する、研究者専用入口の入館制限を撤廃する

⑩ その他

事務室を移転、OA フロア化する

上述の図書館リニューアルプロジェクトワーキンググループでは、この「関西大学図書館リニューアル報告書」における案をたたき台として検討が重ねられ、結果、図書館リニューアルプロジェクトとしては、以下の施策が実施されることとなった。その実施内容の詳細については、次項で詳述したい。

○図書館リニューアルプロジェクト実施施策

① 空調改修

② 閲覧机への間仕切りの設置

③ 雑誌架の移設

④ 1 階カウンターの統合、小荷物昇降機の設置

⑤ 図書館ホールの改修

⑥ 事務室の移転、OA フロア化

図書館リニューアル工事実施詳細

① 空調改修

空調については図書館建設当時を導入されたガスエアコンが更新されずに使用され続けていたため、ガス・電気の濫費、故障の頻発が問題となっていた。また、書庫の一部では、空調に問題があったのか、資料にカビが発生することがあった。改修はこれを新しい省エネタイプエアコンに取り替え、経済性、安全性、効率性を向上させることを目的として計画、実施された。

改修工事の内容は VAV（Variable Air Volume: 可変風量制御装置）・CAV（Constant Air Volume: 定風量制御装置）の更新・新設、空調機整備、熱源機器更新などといった図書館の空調設備の全体的な整備にかかるもので、平成 23（2011）年 8 月から平成 24（2012）年 3 月までの長期に亘って行われた。

② 閲覧机への間仕切りの設置、椅子の取り替え

複数人が座る閲覧机は、利用者が資料を広げるため、想定する人数が座れないということや、他人と向かい合って座ることにより、集中できないといったことから、間仕切りを設置することとした。作業は平成 23（2011）年 1 月から開始され、同年 3 月には工事が完了した。これによって 1～3 階のすべての閲覧机について、間仕切りが設置された。また、図書館の雰囲気に合わせて従来と同じく木製ではあるが、より軽く、動かしやすい椅子に取り替えた。これにより、利用者が学習・研究により集中することのできる環境が整えられることになった。

③ 雑誌架の移設

電子ジャーナルの主流化により特に自然系雑誌の冊子から電子への媒体変更が進行した結果、1 階に場所を別にして置かれていた自然系雑誌書架を人文系雑誌書架コーナーに移設、統合することが可能となり、これが実施された。自然系雑誌書架跡地には閲覧座席が増設された。

④ 1 階カウンター統合、小荷物昇降機の設置

1階カウンターの統合は、1階に設置されていたメインカウンター、レファレンスカウンターの機能をメインカウンターに統合することにより、従前それぞれで手続きする必要のあった処理を一か所で行うことを可能にし、利用者の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図るべく実施された。レファレンスカウンターの跡地には閲覧座席が増設された。

小荷物昇降機の設置は地下書庫と地上階の資料の出納に使用されていたテレリフト（自走式図書搬送装置）の老朽化および修理物資の調達が困難となったことに対応して行われた。それに伴い、テレリフトの撤去も行われ、跡地には書架据え付けのためのスペースが生まれた。

⑤ 図書館ホールの改修

図書館ホールの改修は図書館で講演会等を開催する際に使用されていた3階図書館ホールの用途を変更するためのもので、固定机、椅子を撤去する改修が行われた。現在は名称を多目的閲覧室として、様々な用途に応じて柔軟に利用できる空間として運用されている。

⑥ 事務室の移転、OAフロア化

事務室の移転、OAフロア化は図書館の事務フロアを移転、跡地を閲覧室として転用するとともに、事務室什器備品等を更新し、より効率的に業務を遂行できるようにするために行われたものである。

上記の③から⑥を実施することにより、リニューアルプロジェクト前後で閲覧座席数は2,174席から2,225席の増となり、当初の目的であった閲覧座席数の充足が実現された。

関西大学図書館リニューアル計画実施の現状および今後について

本計画に関して、図書館リニューアルプロジェクトとして実施された工事は上述のとおりであるが、図書館ではそれに前後して本計画を遂行すべく、別途施設改修工事を実施してきた。

例えば、3階グループ閲覧室4室と休憩室1室を一般閲覧室に転用することは、平成21（2009）年度に実施され、現在の一般閲覧室3として運用さ

れている。無線 LAN の敷設については平成 24（2012）年度に Wi-Fi 接続のためのアクセスポイント設置を実施、館内にて持ち込みパソコン等によるインターネット接続が可能となった。館内パソコンの全台外部ネットワーク接続を実現することについても、現在積極的に推進しようとしているところである。

ただし、図書館では本計画やその実現のための改修工事を立案当初の形のまま漫然と実施していこうとしているわけではない。上記の館内パソコンの全台外部ネットワーク接続の実現を例に挙げると、そもそも想定していたデスクトップパソコンの用途変更として対応するのではなく、Wi-Fi 環境の構築やスマートフォン・タブレット端末の普及という時代の変化に合わせた形で対応すべきといった新たな意見が出てきている。そのように、図書館では図書館の利用環境を整備することについて本計画に沿って進行していくことを念頭に置きながらも、その実施を現在のニーズに合わせて行うように変更を加え、計画を達成しようとしているのである。

上述のとおり、「関西大学図書館リニューアル計画」の実施は、図書館リニューアルプロジェクトとしては完了したものの、その実施計画当初案に照らせば、まだ道半ばの状況にある。図書館では、今後も現在のニーズに合わせた形にすることを留意しつつ、本計画の達成を目指していきたい。

（しんたに だいじろう）

図書館の現在と未来

堀 口 和 弘

本学は、平成 20（2008）年 7 月に策定した「KU Vision 2008-2017」の中で、「考動力あふれる人材の育成」「躍動する知の循環システムの構築」「教育を支える鍛えられた研究力」などをビジョンとして挙げ、また教学面では、4 部体制——教育推進・研究推進・社会連携・国際——を樹立し、さらには新たなキャンパス（学部・研究科）を増設するなかで、多様な教育改革への取り組みが行われてきた。これらの状況を踏まえて、本学の研究推進・教育推進の担い手として図書館自らを再定義し、将来に向けた自らのミッションを定め、運営と管理のシステムを整備するため、図書館長をプロジェクト・リーダーとする「図書館のありかた検討プロジェクト」が平成 22（2010）年 9 月に設置された。メンバーとしては図書館長の他、副学長（研究推進担当）、IT センター所長、図書委員会委員（5 名）に加え、図書館情報学を専門とする専任教育職員（2 名）、専任事務職員（2 名）が入り、優先的検討事項として 4 つの小グループ（①図書館の管理運営 ②学部・大学院教育と図書館 ③研究と図書館 ④IT 化と図書館）に分かれて、半年間種々検討を進めた。

平成 23（2011）年 5 月に提出されたプロジェクト検討事項報告では、まず「図書館のありかた」の基本ビジョンと基本目標を定義し、その達成に係る施策を優先的検討事項とした 4 つの視点から挙げている。基本ビジョンの設定にあたっては、本学の「学術情報の将来は、さらなる『発信と連携の「場」』としての図書館システムの構築』にむけた取組によって拓かれなければならない」として次の 3 つをビジョンとして、その目標と併せてまとめている。

○関西大学における学術情報の内的小および外的循環の拠点としての図書館をめざす。

〔目標〕電子媒体および印刷媒体の多種多様な学術情報の検索システムや、

内外で求められる情報（資料）が正確かつ迅速に入手できる体制の整備

○関西大学に学ぶ学生の考動力を高める教育と学習の支援拠点としての図書館をめざす。

〔目標〕学部・大学院等での授業や図書館における学習指導に加え、ウェブ上でさまざまなレベルでの図書館情報リテラシー教育が受けられ、学習と研究の進め方を適切に習得できる場の整備

○関西大学における教育職員の世界展開力を強化する研究の支援拠点としての図書館をめざす。

〔目標〕国内外の研究者に必要とされる資料の入手や調査の依頼に最適な対応ができる情報サービスの連携体制の整備

これらの基本目標の達成に係る施策については、上述の4つの優先的検討事項それぞれの視点から挙げられている。

「管理・運営」の視点から

- 組織と意思決定体制の整備
- 図書館職員の資質向上と組織化
- 新たな図書館サービス実現に向けた体制と施設設備の整備
- 大学の国際競争力の向上と大学図書館の国際連携
- 中長期的な「メディア情報総合戦略」の策定

「研究と図書館」の視点から

- 図書館の学術情報（蔵書）の構成についての、総量・保存スペース・購入・廃棄・保存・電子化などに関する短期（3年）的な計画の継続的立案
- 図書館の学術情報収蔵計画の立案は大学全体で検討するものとして、学内の教学にかかわる学術情報関連機関および法人から構成されるこの施策に係る委員会の構築

「教育と図書館」の視点から

- 学術情報の閲覧利用と学習効果を高める「コモンズ」の設置

- ・図書館情報リテラシー教育におけるファカルティ・デベロップメントと図書館の連携

「IT 化と図書館」の視点から

- ・図書館は、IT センターとの連携を強化し、電子図書館の実現を目指す。
- ・地域連携・国際連携に開かれた大学図書館を実現する。

本報告の最後に「今後の検討に向けて」として、これらの「諸問題の取り扱いについては、大学執行部での検討を経て、関西大学図書館体制の整備にむけた取組みとして学内の関係機関に命じられることになる。」と結ばれている。つまり、図書館単独で取り組めるものは図書館長の指示により整えられ、大学全体で取り組むものは学長の指示の下、関係機関との調整を図りながら進めることとなる。

図書館の改革にむけて

上述の報告を受けて、図書館では次のような改善・改革に取り組み始めた。

「管理・運営」の視点から

○図書館に係る規程（5 種）の改正（平成 26（2014）年 4 月施行）

社会安全学部（高槻ミューズキャンパス）、人間健康学部（堺キャンパス）が完成するのに合わせて、4 キャンパス 4 館の図書館運営全般の充実に資するよう改正された。主な改正点としては、

- (1) 図書館規程…4 館の名称を明示するとともに「高槻図書室」を「高槻キャンパス図書館」に改称し、併せて千里山キャンパスの総合図書館（中央館）とその他のキャンパス図書館（分館）との関係を明示した。
- (2) 図書委員会規程…委員会構成を改め増員（東アジア文化研究科、法務研究科、会計研究科、心理学研究科心理臨床学専攻、教育推進部又は国際部から各 1 名）するとともに委員会の下に専門部会を設置できる条文を追加
- (3) 図書館自己点検・評価委員会規程…副委員長を設置する条文の追加の

他、外部の有識者を委員に追加できるよう条文を追加

- (4) その他の規程においては、関連する文言および実態に即した文言に修正

○海外の大学図書館との相互協力覚書締結

- ハーバードイェンチン図書館（2009 年 6 月）
- ルーヴェン大学図書館（2013 年 1 月）
- 香港大学図書館（2013 年 11 月）
- 香港城市大学図書館（2014 年 5 月）

「研究と図書館」の視点から

○機関リポジトリ（関西大学学術リポジトリ）の運用移管（平成 26（2014）年 4 月）

本学の教育・研究活動を支援し、学術研究の一層の振興に貢献することを目的とした関西大学学術リポジトリの管理・運用に関する「関西大学学術リポジトリ管理・運用規程」の制定にともない、リポジトリの管理・運用は図書館が執り行うことと、研究推進担当副学長を委員長、図書館長を副委員長とするリポジトリ運営委員会の設置とが規定された。これにより、本学の構成員が作成に関わった学術成果を、電子的形態により国内外に広く提供することも図書館の重要な役割の一つとなった。

「教育と図書館」の視点から

○総合図書館にラーニング・コモンズを設置（平成 27（2015）年 4 月（予定））

平成 25（2013）年 6 月、図書委員会において図書館長からラーニング・コモンズ設置に係る検討ワーキンググループの設置について提案され、同年 10 月図書委員会の下に「ラーニング・コモンズ検討にかかる専門部会」を設置し検討を開始した。この専門部会には教育推進部、IT センターからもメンバーを募り幅広く検討し、翌平成 26（2014）年 3 月、同設置概要案を学長に提案した。その後、詳細案を検討するにあたっては教育推進部（教育開発支援センター）との連携が深まり、その結果、既に第 1 学舎

に設置されていたライティング・ラボの主機能が総合図書館のラーニング・コモンズに移転されることになった。また、教育推進部主導の下、ラーニング・コモンズの全学的な運営方針の策定や効果検証などを取り扱う関西大学コモンズ委員会規程が平成 26（2014）年 6 月に制定され、総合図書館に設置されるラーニング・コモンズを含めて学生のアクティブ・ラーニングを支援する学習環境の全学的運営体制が整えられることとなった。

「IT 化と図書館」の視点から

○総合図書館内に無線 LAN 設置（平成 24（2012）年 10 月）

学内各所に順次設置されている無線 LAN（KU Wi-Fi）が総合図書館内（1F 東閲覧室およびレファレンスカウンター付近、2F 参考図書コーナー、3F 一般閲覧室 2・3 およびグループ閲覧室（3 室））にも設置され、館内にもノートパソコン、スマートフォンやタブレット端末などが利用できる環境を整備した。また同時にパソコン等の機器利用を禁止する「サイレントエリア」も設定し、利用者の多様なニーズに対応できるよう配慮した。

「図書館のありかた検討プロジェクト」がまとめた本学における将来の「図書館のありかた」は、すこしずつではあるがその実現に向けて着実に進みつつある。

さらなる課題へ

これまでに記してきた将来の「図書館のありかた」、つまり「発信と連携の『場』としての図書館システムの構築」にむけた種々の取り組みの他にも、未だ抱えている課題も残っている。それらのうちの一部を紹介すると、以下のようなものが挙げられる。これらについても、順次解決の途を開かなければならない。

（1）所蔵資料のデジタル・アーカイブ化

- (2) 総合図書館地下書庫の狭隘化への対応
- (3) 電子資料利用経費の肥大化対策
- (4) 貴重書、コレクション等の積極的公開化

これらについての現状と展望について次に記す。

- (1) 図書館では、かつてウェブ上で公開する「関西大学図書館電子展示室」の展開に取り組んできた（平成 15（2003）年 3 月第 1 回公開、最終平成 19（2007）年 12 月第 5 回アップ）が、これはその名のとおり「展示室」であり、特定のテーマに基づく貴重資料に解説を付けて展示したものである。ここで言う所蔵資料のデジタル・アーカイブ化とは、特定の資料群を網羅的にアーカイブ化することである。しかしながら、本学図書館の所蔵資料のアーカイブ化には膨大なコストがかかることから、その取組みにはなかなか踏み込めないままとなっていた。

平成 23（2011）年、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」を推進する組織として開設された関西大学アジア文化研究センターが「東アジア文化資料のアーカイヴズ構築と活用の研究拠点形成」をテーマとして、関西大学が所蔵する東アジア文化研究のための豊富なりソースを集中的にデジタル化し開かれたアーカイブとして構築するにあたり、図書館に対してデジタル化対象資料と撮影場所の提供に係る協力要請があった。図書館はこれを受入れ、所蔵資料のデジタル化の途を開くことができた。（約 2,000 件以上を提供）また、国文学研究資料館古典籍研究事業センターによる「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」に基づいて、国内の拠点大学が所蔵する古典籍の画像データベース化もはじまりつつある。本学図書館所蔵の対象資料もこの計画による画像化が進捗することになる。

- (2) 総合図書館が竣工して 30 年が経過し、当時の予想からはずいぶんと早く地下書庫の狭隘化が進んできた。これまでに書架の増設、複本の除却、事務用スペースの移設など種々取り組んできたが、もはや限界は間近であることがわかってきた。もはや大学単独での解決は難しく、複数の大学図書館間の共同事業、シェアードストックもしくはシェア

ードプリント等が有効な一例として紹介されている。既に国内でも検討あるいは小規模ながら導入されたケースがあり、導入に向けた具体的な検討が急がれる。

- (3) 電子ジャーナルの登場により、書架スペースも不要で、また図書館に來館せずとも閲覧できるとして電子資料への切換えを推進してきたが、学術情報の恒常的な価格上昇や出版社主導のいわゆるビッグディール契約等による電子資料費の高騰化は、昨今の円安傾向とあいまって図書費予算に占める割合を大きく増やすこととなった。このことは、他大学においても共通の問題であり、契約内容（支払い方法）の見直しや高額契約の継続取止めを決断された他大学事例もあると聞く。本学図書館もその時が迫っているものと思われる。
- (4) 特に東アジアの図書館における共通の傾向として貴重書、コレクション等の秘蔵化があるとの指摘がある。総合図書館3階にある貴重書庫（228.48㎡ 所蔵資料約16,000点）では厳格な温湿度管理のもと、入庫できるのは限られた職員だけに限定し、貴重書の閲覧・複写には事前の届出が必要で、届出当日の閲覧はできないなど、種々の制限は多い。貴重な資料を閲覧に供するにあたっての手続きは必要であろうが、事前の届出が必要という取扱いから見ても利用者の便を図るという視点にはあまり重きを置いていなかったとも言える。貴重な資料であっても、内外の研究者に利用されてこそその資料であるとの考えに基づき、簡素な手続きで即日閲覧ができる仕組みに切り替えていく時期に来ていると言える。

（ほりぐち かずひろ）

